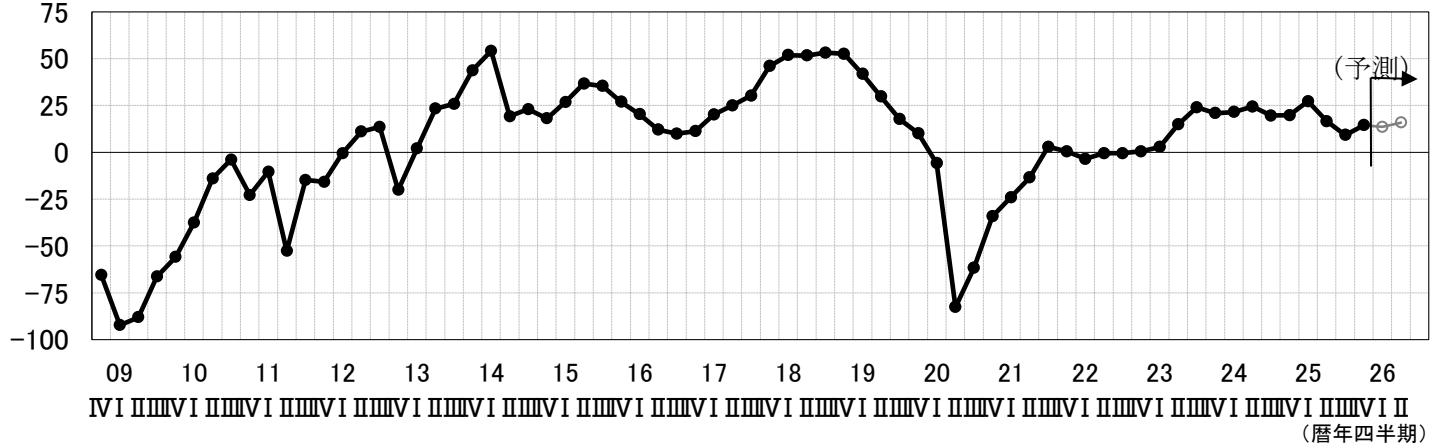


中部圏の景況感の現状（10～12月期）と見通し（4～6月期まで）

〔今回のポイント〕

中部圏の景況判断



〈注目点〉

- ①10～12月期の景況判断(「良い」-「悪い」)は、産業総計で3期ぶりに改善し、前回予測を上回り、先行きはおおむね横ばいで推移する見込み。このうち製造業は、追加関税の影響などから前回悪化した輸送機械をはじめとして若干改善したが、引き続き低水準で推移し、景況感に改善の兆しはまだ見えにくい状況が続いている。
 - ②業績判断は、製造業を中心に弱含んでおり、追加関税の影響などから、当面は業績の伸び悩み傾向が続くものと見込まれる。
 - ③景気先行きの期待材料としては、1位が「新政権の政策運営」であり、次いで「物価と賃金の好循環」の回答が多く、高市政権の経済・財政政策に対する期待の高さがうかがわれる。
 - ④中部圏企業の女性管理職比率は、製造業をはじめとして、政府の2025年目標(※)を下回る企業が多くみられ、将来的(5～10年後を想定)に引き上げを目指すものの、目標達成には時間を要する見込み。企業努力の継続に加え、産学官や地域社会の相互理解と連携に基づく持続的な取り組みが望まれる。
- ※第5次男女共同参画基本計画における成果目標…2020年12月に閣議決定された「第5次男女共同参画基本計画」により、設定された数値目標。

〈概要〉

- ▶ 10～12月期の中部圏の景況判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は、産業総計で+14.5P(前期比+5.2P)となり、前回予測に反して改善した。
- ▶ 景況判断の先行きについては、概ね横ばいで推移する見込みであり、DIはプラスを確保する見通し。
- ▶ 景気先行きの懸念材料・期待材料については、米中経済の先行きを懸念する企業の割合が多い。また、「新政権の政策運営」へ期待する回答が多く、高市政権の政策運営に大きな関心が寄せられている。
- ▶ 業績判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は、産業総計では+21.7Pと、前回比▲3.1Pと若干悪化した。業種別では、製造業は前回比▲2.9、非製造業では同▲3.8Pと若干悪化した。今後は、いずれの業種も低下傾向となる見通し。
- ▶ 雇用判断(「不足」-「過剰」社数構成比)は産業総計で概ね横ばい推移となり、依然として人手不足感が強い。
- ▶ 仕入価格判断・販売価格判断(ともに「上昇」-「下落」社数構成比)について、仕入価格判断は、概ね横ばい推移となった。販売価格判断は、製造業で若干の下落となるも、非製造業はほぼ横ばいとなった。
- ▶ 経営上の課題としては、「人材育成」「人手不足」と回答した企業が最も多く、人材に関する項目が上位を占めた。製造業では「販売数量の伸び悩み」との回答が最も多い。

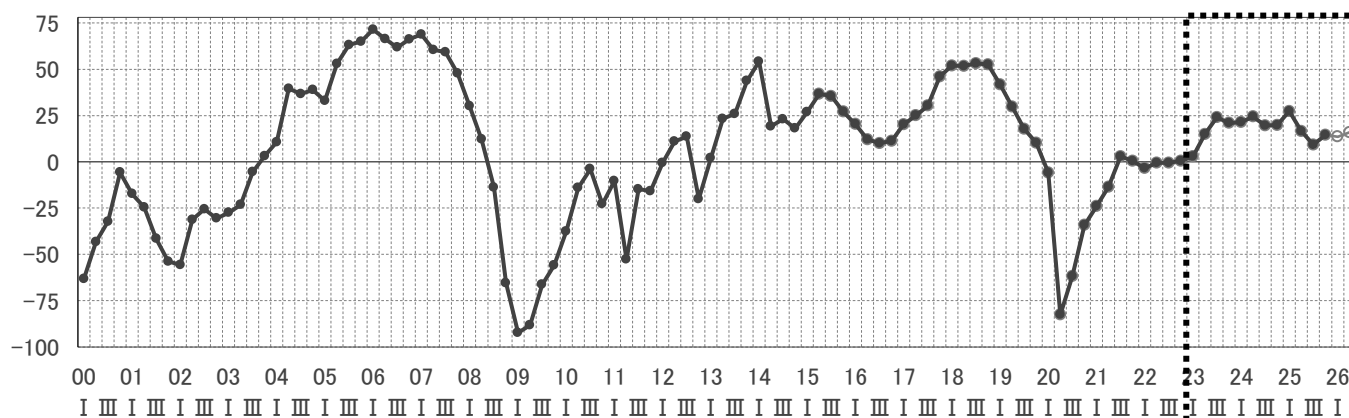
〔調査の概要〕

- ◎調査時期 : 2025年10月14日～11月7日
- ◎対象 : 法人会員693社(中部5県:愛知・岐阜・三重・静岡・長野)
- ◎回答 : 201社 (回答率:29.0%)

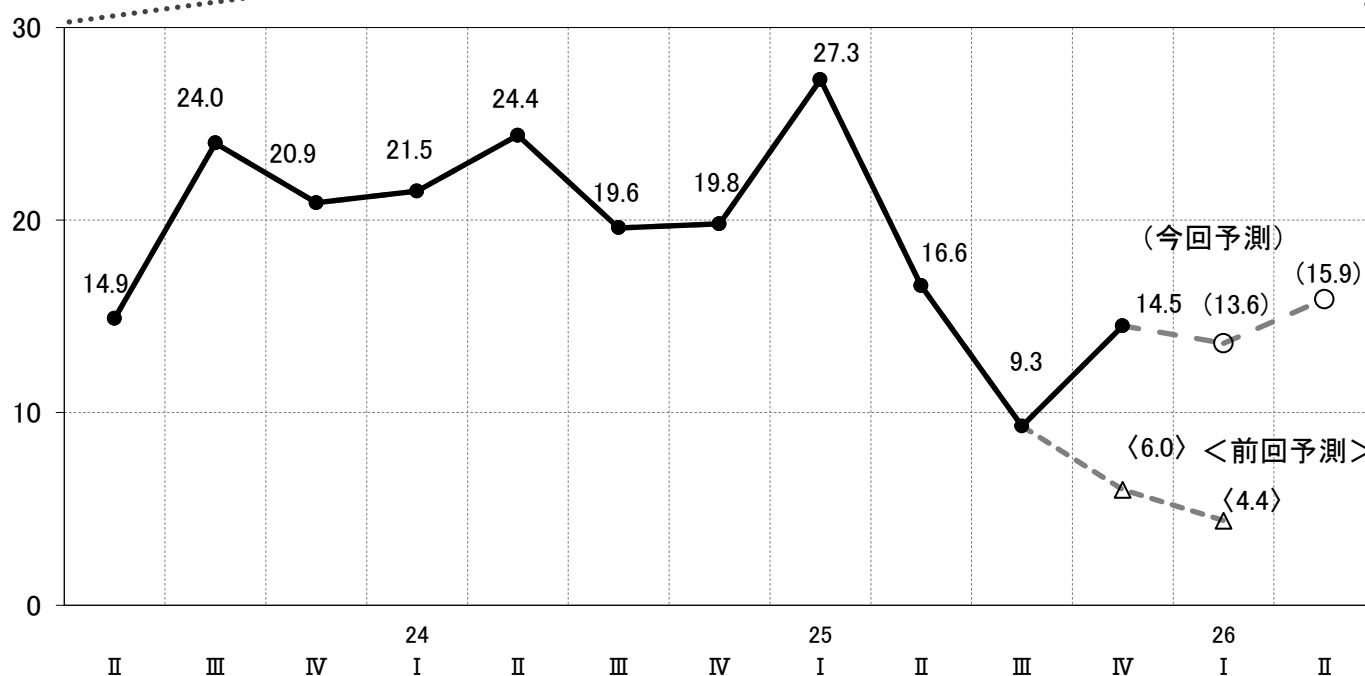
中部圏の景況感

(1) 中部圏の景況判断 (産業総計)

[現況判断・見通し: 「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 中部圏の景況判断は、3期ぶりに改善した。

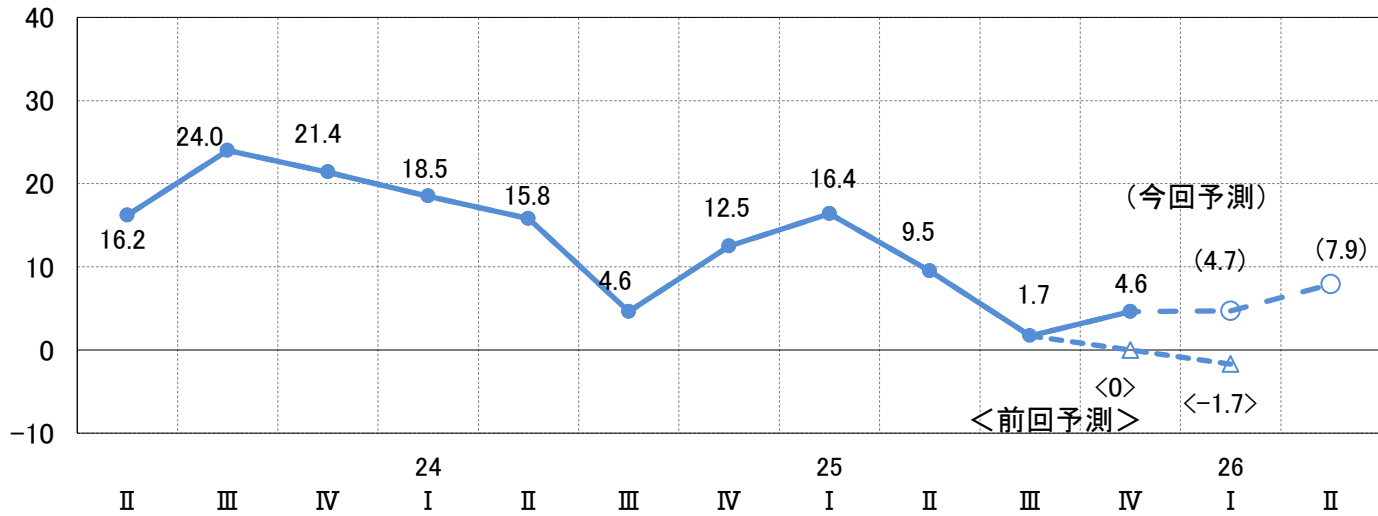
[今後] ▶ 10-12月期の14.5から1-3月期は13.6と若干悪化し、4-6月期は15.9と小幅に改善するものと見込まれている。

【景況判断(D. I.)の内訳】

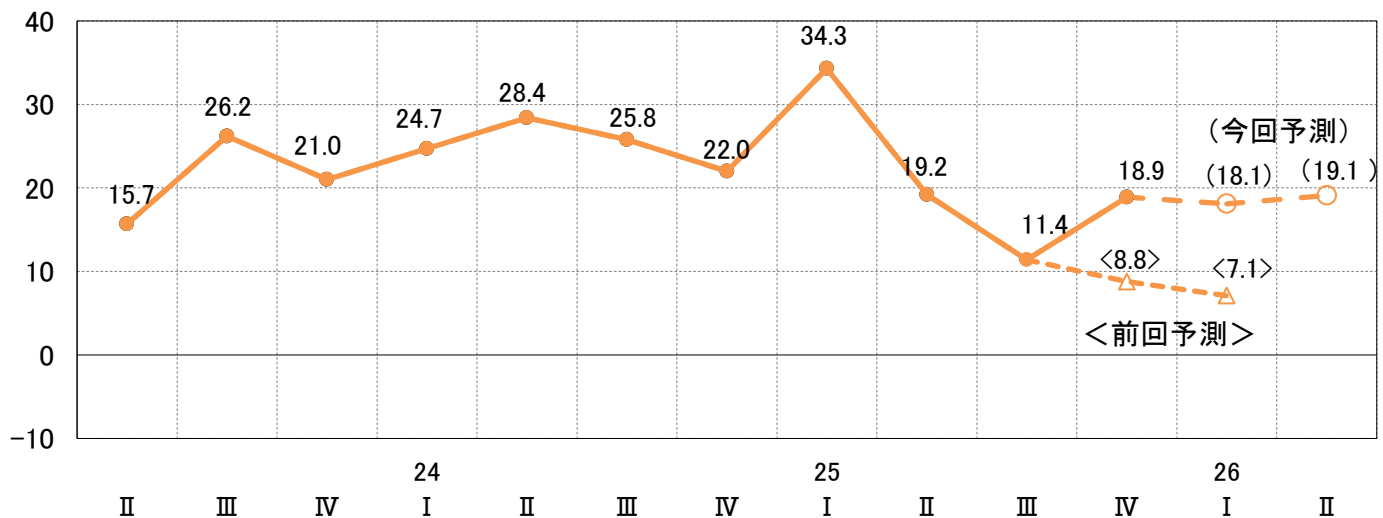
期	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
[9月]	3.3%	84.2%	12.6%	9.3
[今回]	1.6%	82.4%	16.1%	14.5

+ 5.2P

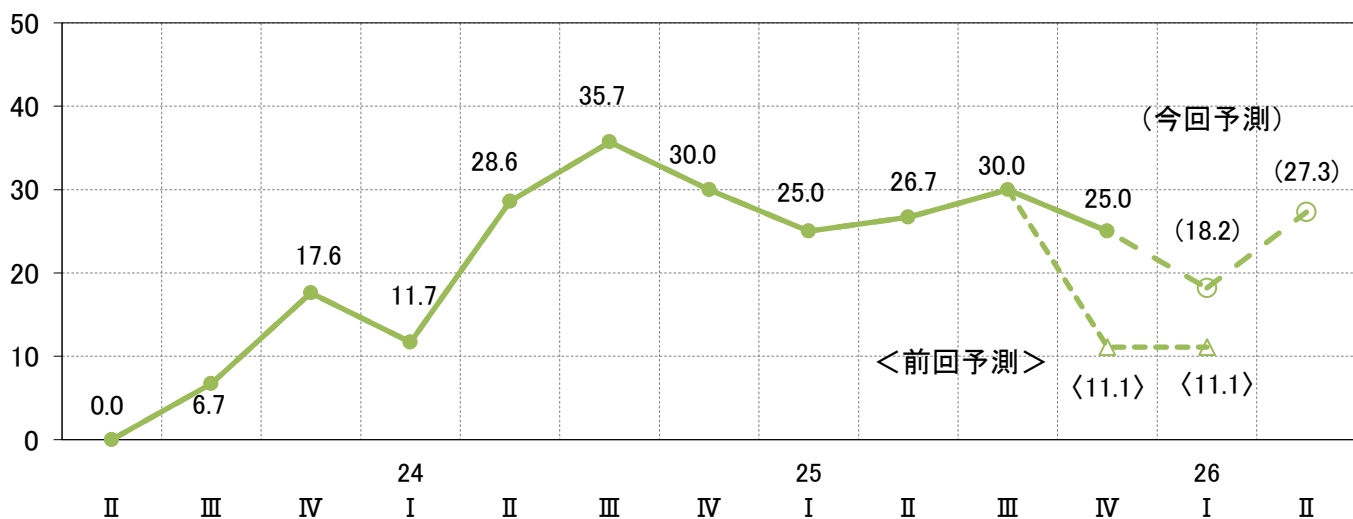
(製造業)



(非製造業)



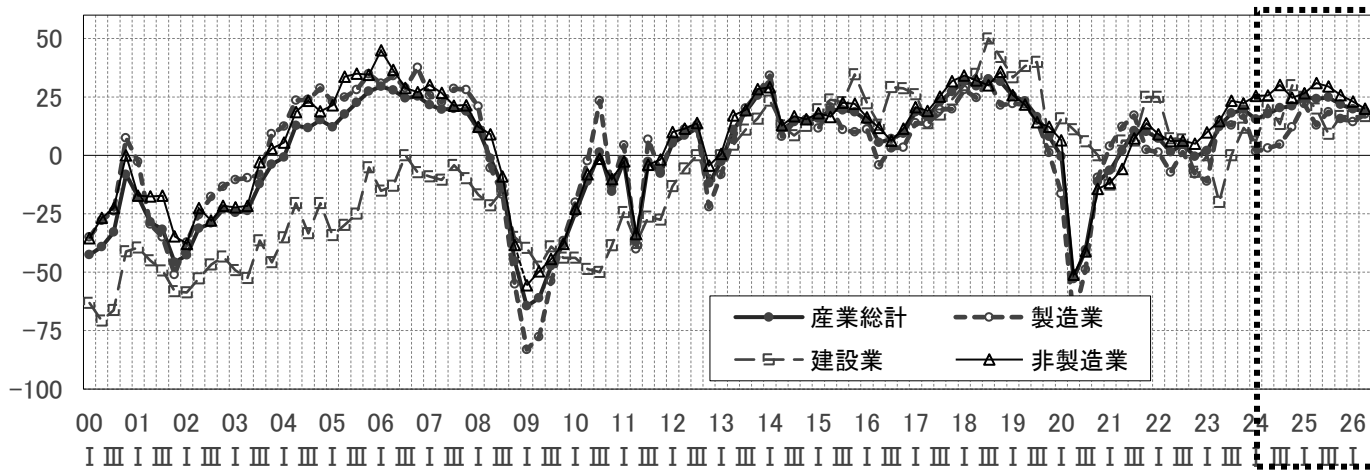
(建設業)



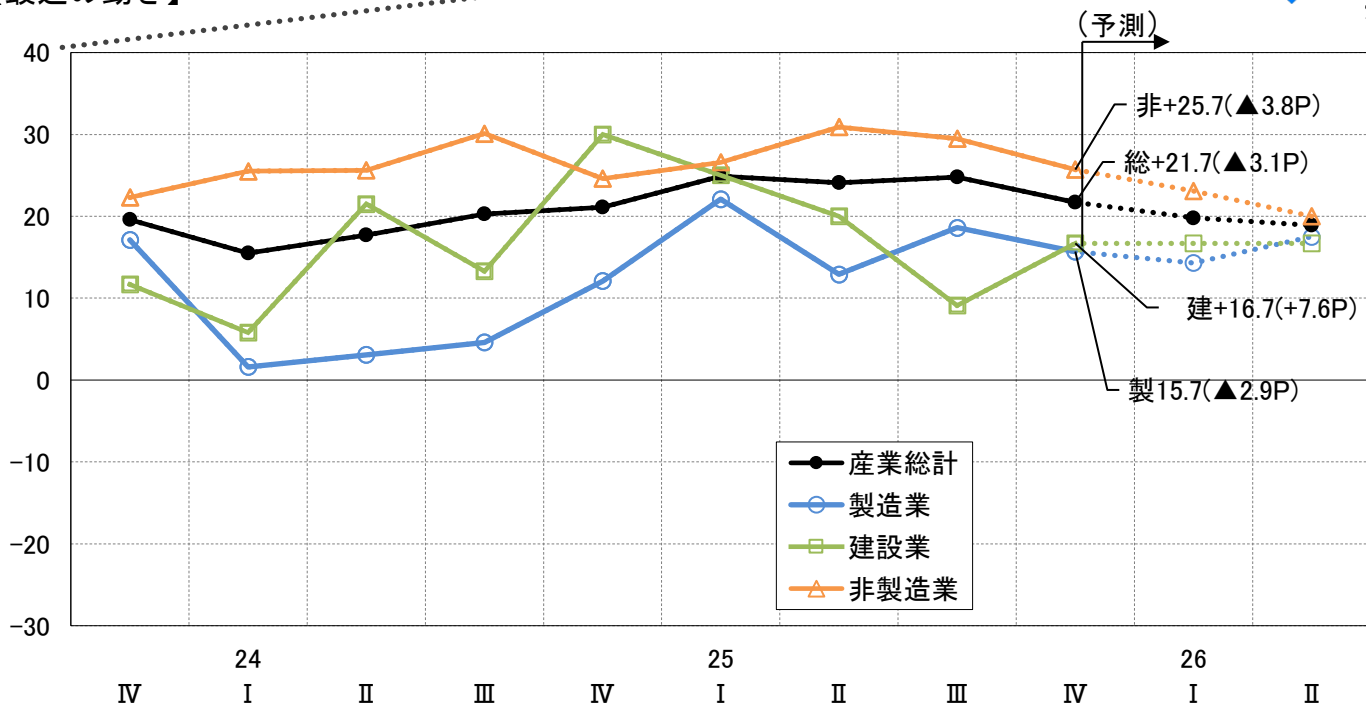
- ▶ 製造業の景況判断は、7-9月期の1.7から10-12月期は4.6と若干改善した。
- ▶ 非製造業の景況判断は、7-9月期の11.4から10-12月期は18.9と改善し、4-6月期の水準に回復した。
- ▶ 今後の見通しについては、製造業・非製造業ともに、ほぼ横ばいで推移する見込み。

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



()は前回差

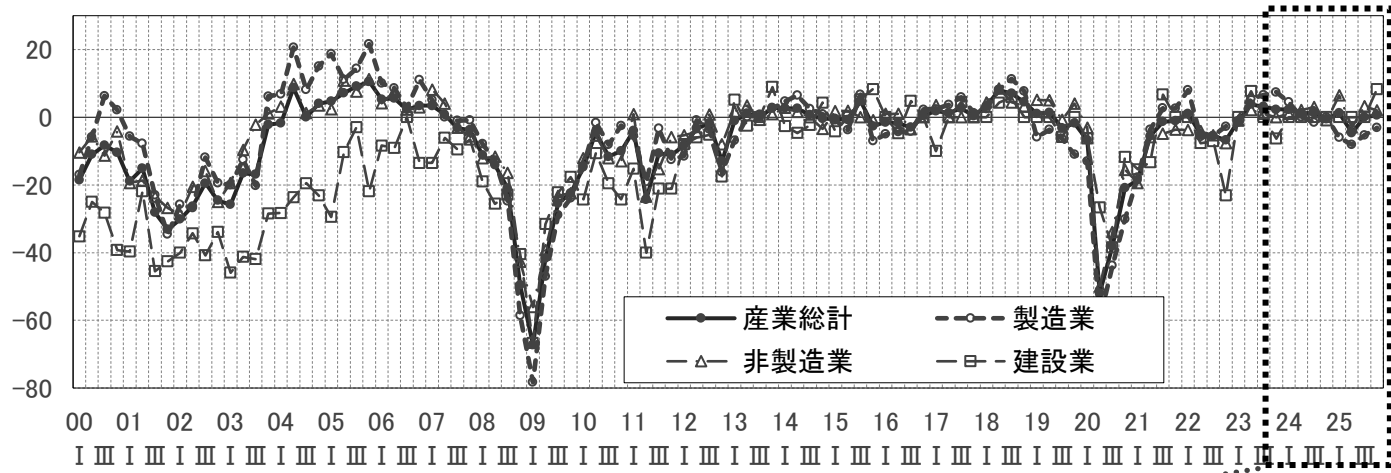
- ▶ 業績判断は、産業総計では若干悪化した。
- ▶ 業種別では、製造業は前回比▲2.9、非製造業では前回比▲3.8と悪化した。
- ▶ 今後は、産業総計で、引き続き低下傾向となる見通し。

【業績判断(D.I.)の内訳】

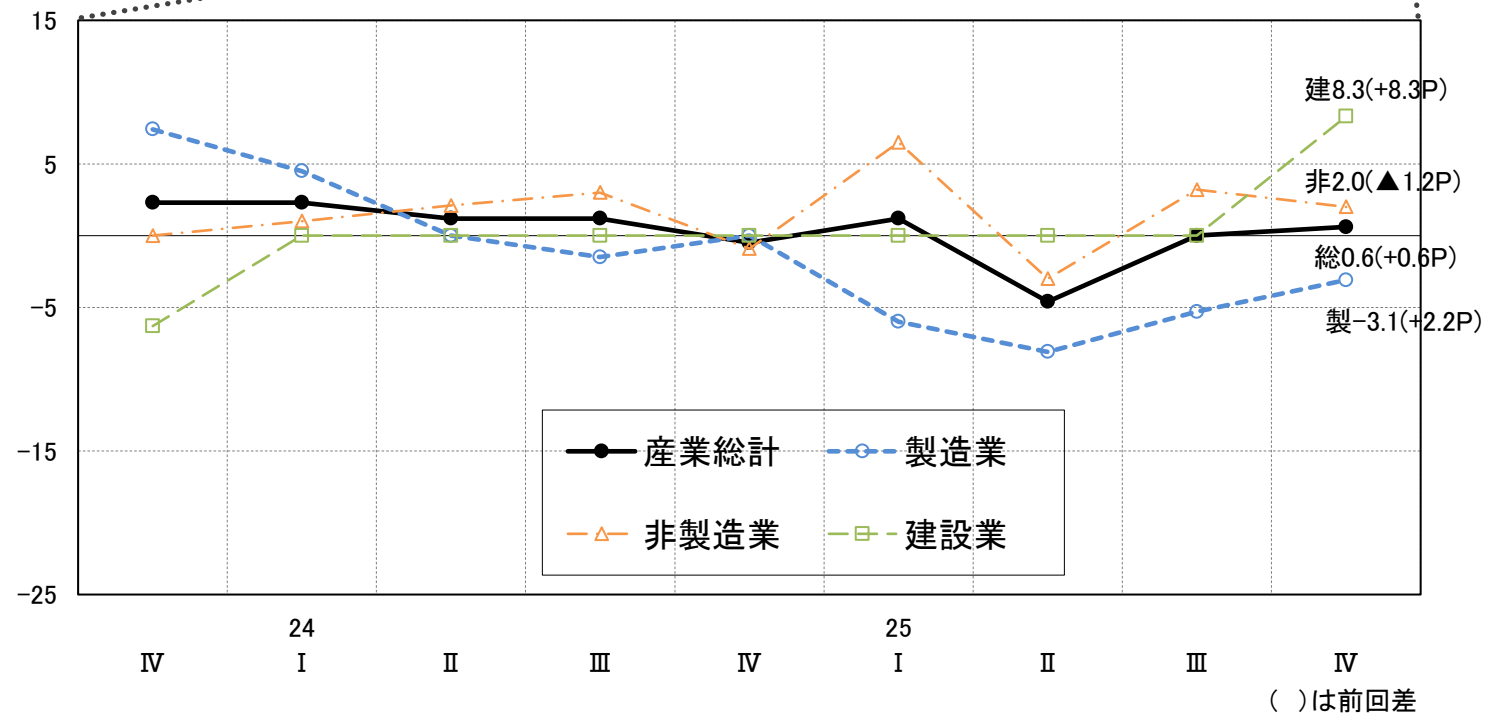
[9月]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
	2.7%	69.8%	27.5%	24.8
[今回]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
	2.1%	74.1%	23.8%	21.7

- 3.1P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」-「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



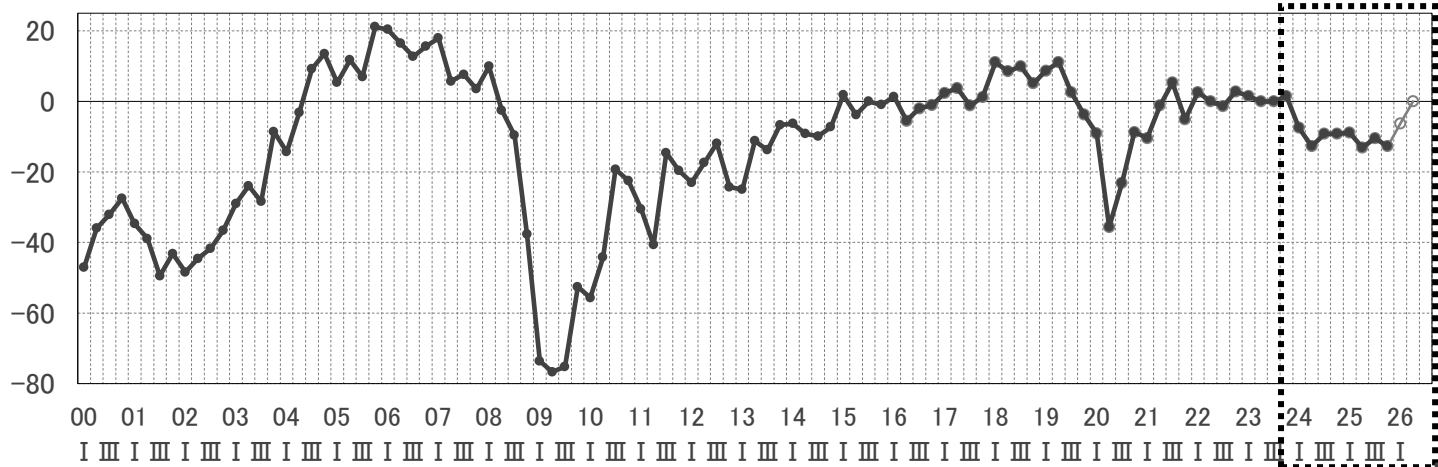
- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計では概ね横ばいとなった。
- ▶ 業種別では、製造業ではマイナスで推移する一方、非製造業はわずかに悪化するも、プラスを維持した。

【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

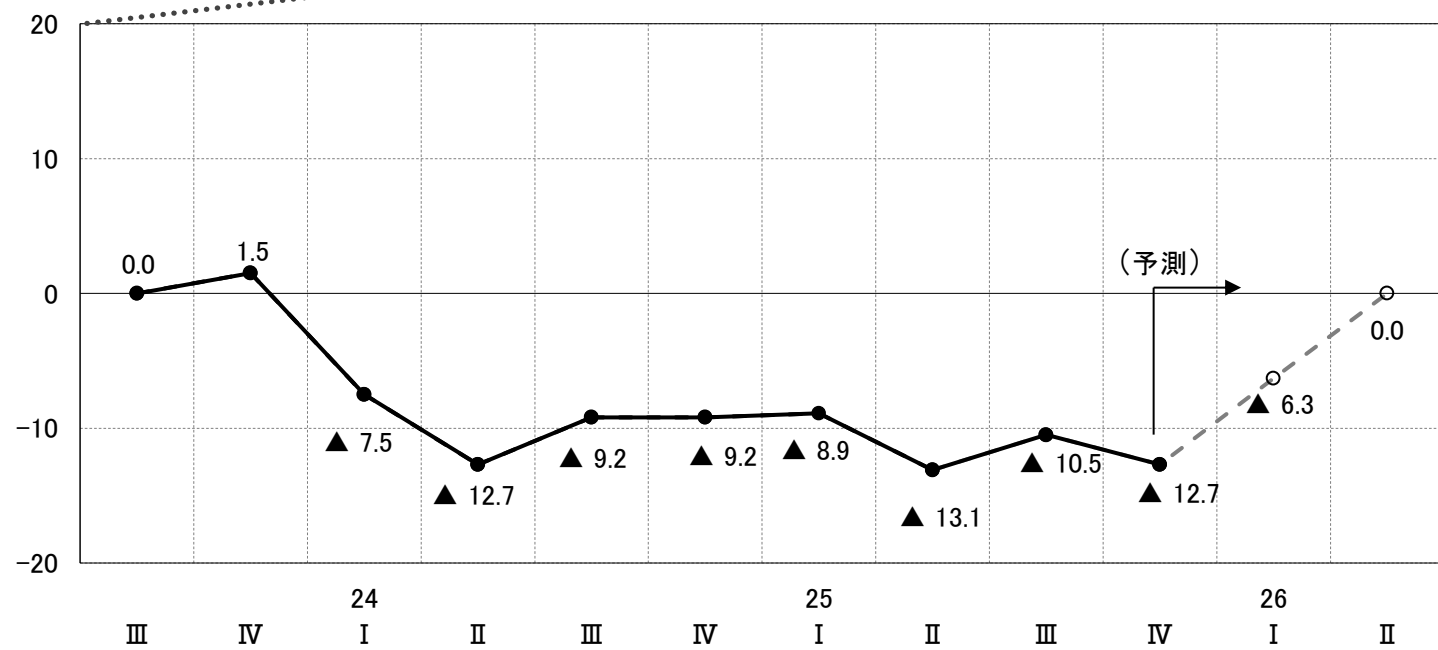
[9月]	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	+ 0.6P
	4.9%	90.2%	4.9%	0.0	
[今回]	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	←
	4.5%	90.4%	5.1%	0.6	

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し: 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 機械設備水準判断は、▲12.7となり、過剰感が若干強まっている。

[今後] ▶ 来期以降、過剰感は徐々に弱まっていく見通し。

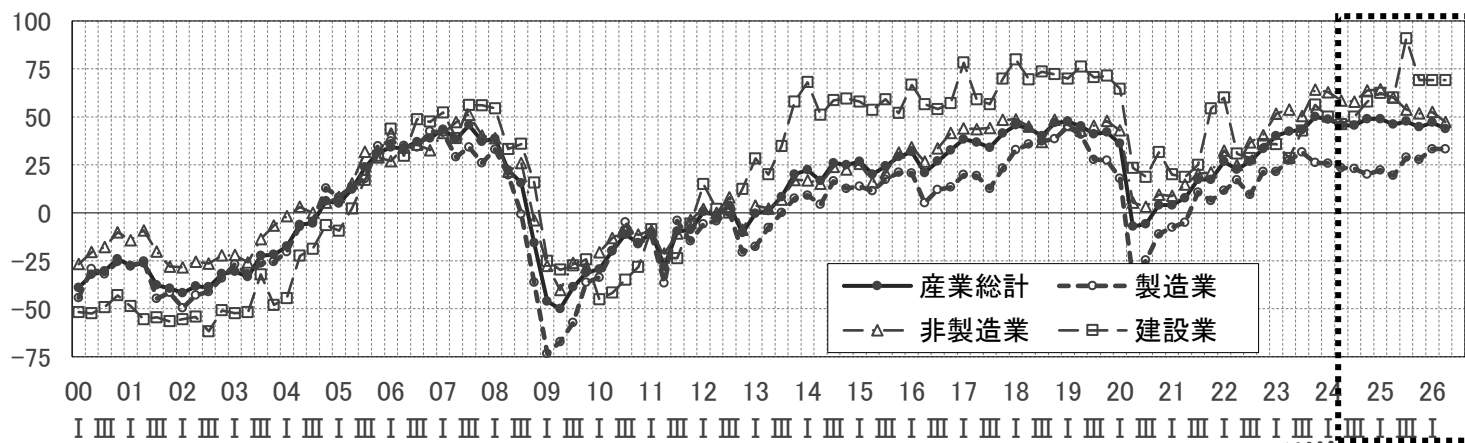
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

[9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)
	14.0%	82.5%	3.5%	▲10.5
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)
	14.3%	84.1%	1.6%	▲12.7

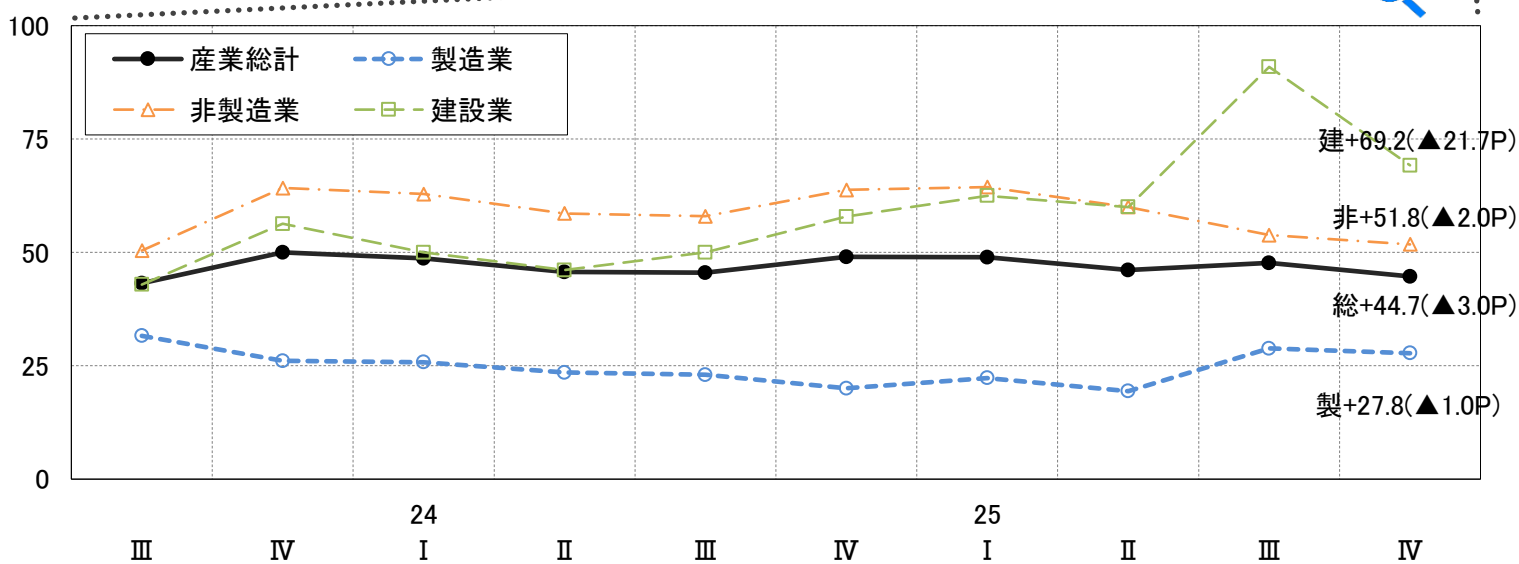
- 2.2P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「过剩」]



【最近の動き】



()は前回差

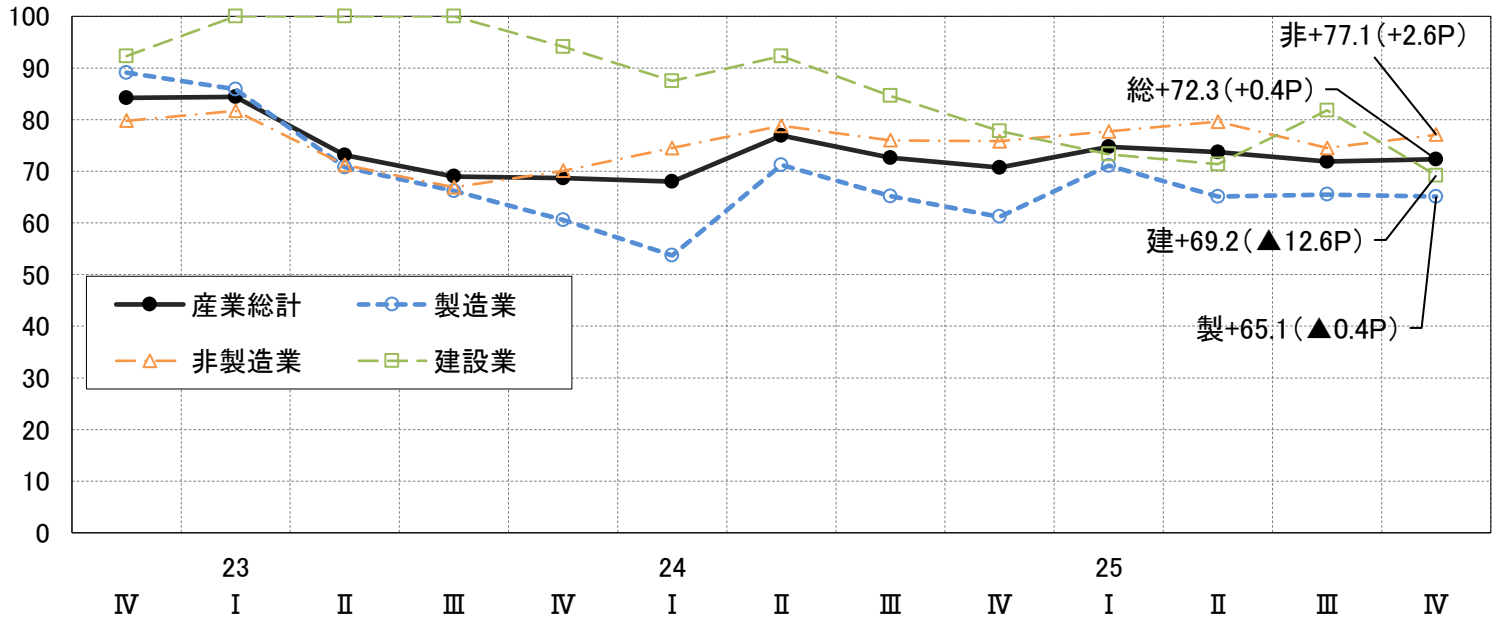
- ▶ 人手不足感は産業総計・製造業・非製造業で概ね横ばい推移となり、依然として人手不足感が強い。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業	時期	1:过剩	2:適正	3:不足	D.I. (不足-过剩)	前回差
産業総計	[9月]	2.3%	47.7%	50.0%	47.7	
	[今回]	3.2%	48.9%	47.9%	44.7	- 3.0P
製造業	[9月]	5.1%	61.0%	33.9%	28.8	
	[今回]	9.8%	55.6%	37.6%	27.8	- 1.0P
非製造業	[9月]	0.9%	44.3%	54.7%	53.8	
	[今回]	0.0%	48.2%	51.8%	51.8	- 2.0P
建設業	[9月]	0.0%	9.1%	90.9%	90.9	
	[今回]	0.0%	30.8%	69.2%	69.2	- 21.7P

(6) 仕入価格判断

[現況判断:「上昇」-「下落」]



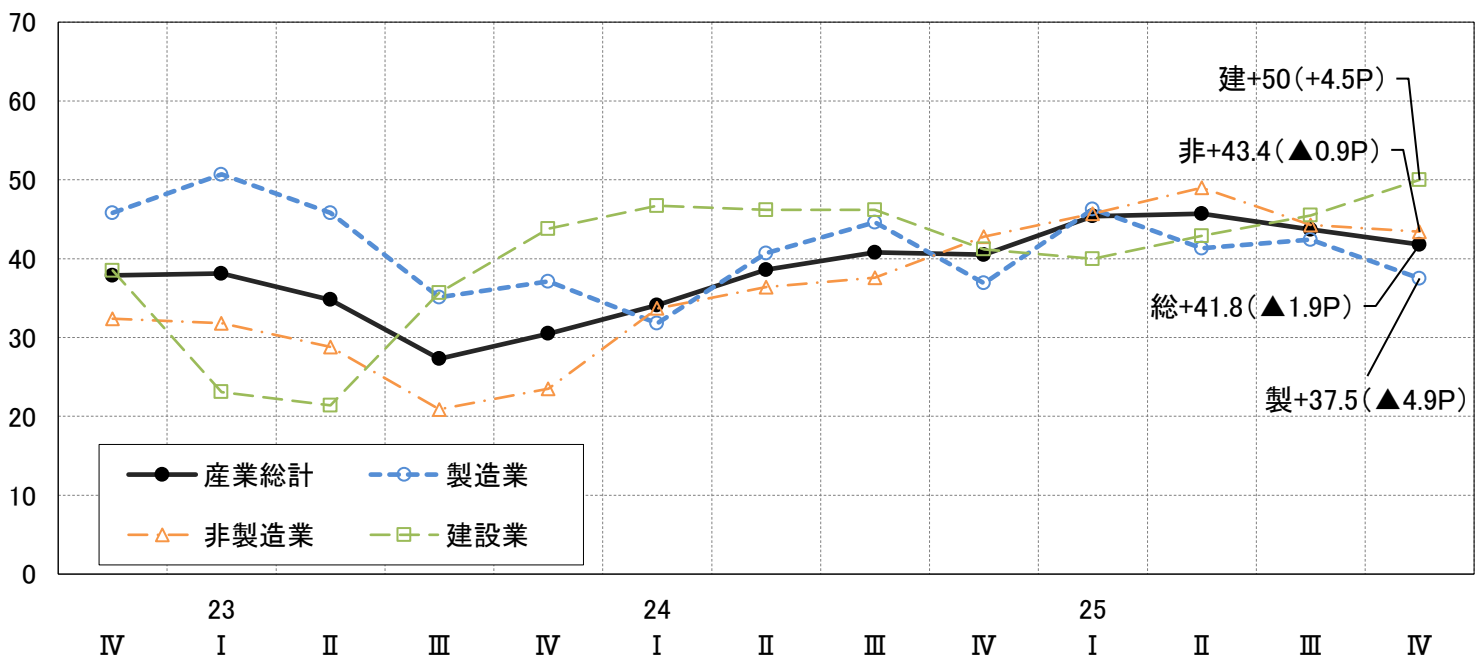
()は前回差

【仕入価格判断(D. I.)の内訳】

[9月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	←	+ 0.4P
	73.7%	24.6%	1.8%	71.9		
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	←	
	74.0%	24.3%	1.7%	72.3		

(7) 販売価格判断

[現況判断:「上昇」-「下落」]



()は前回差

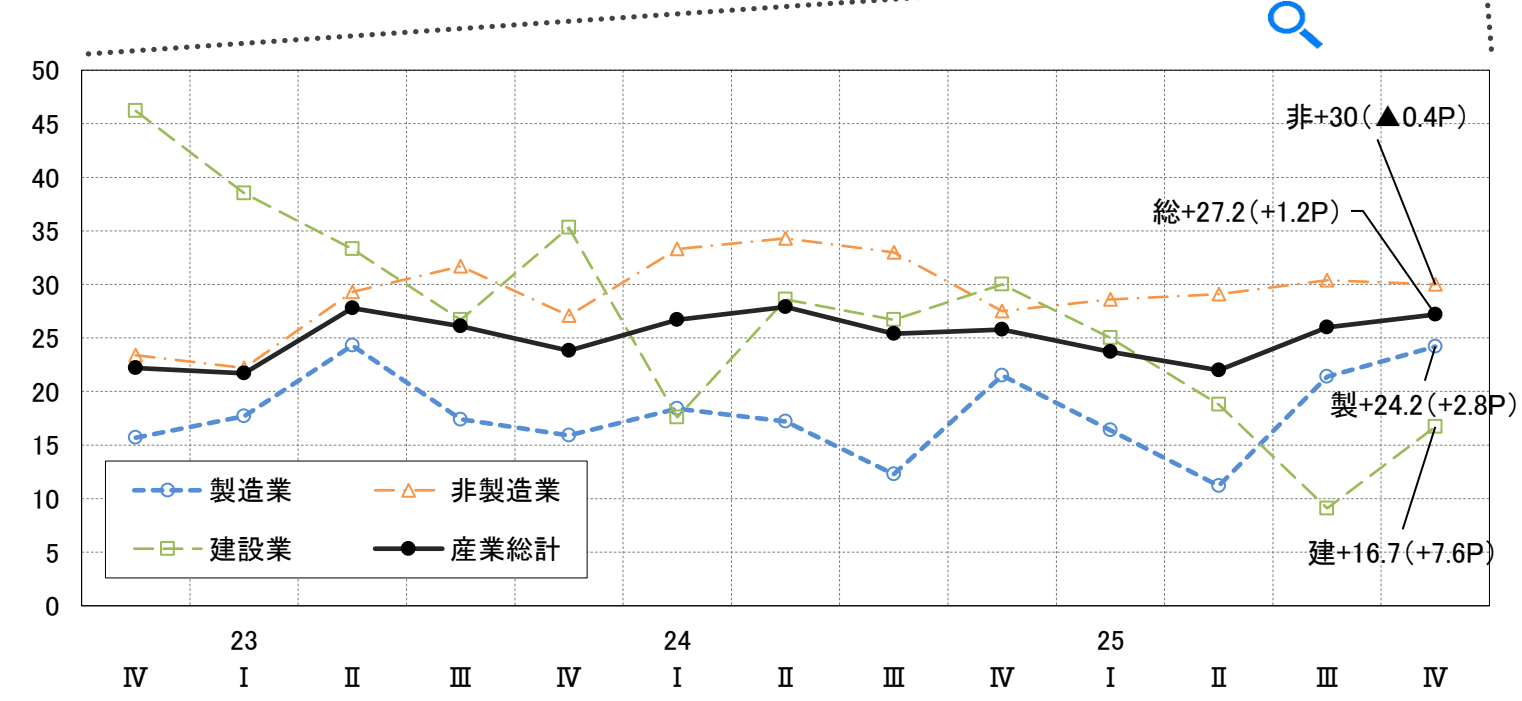
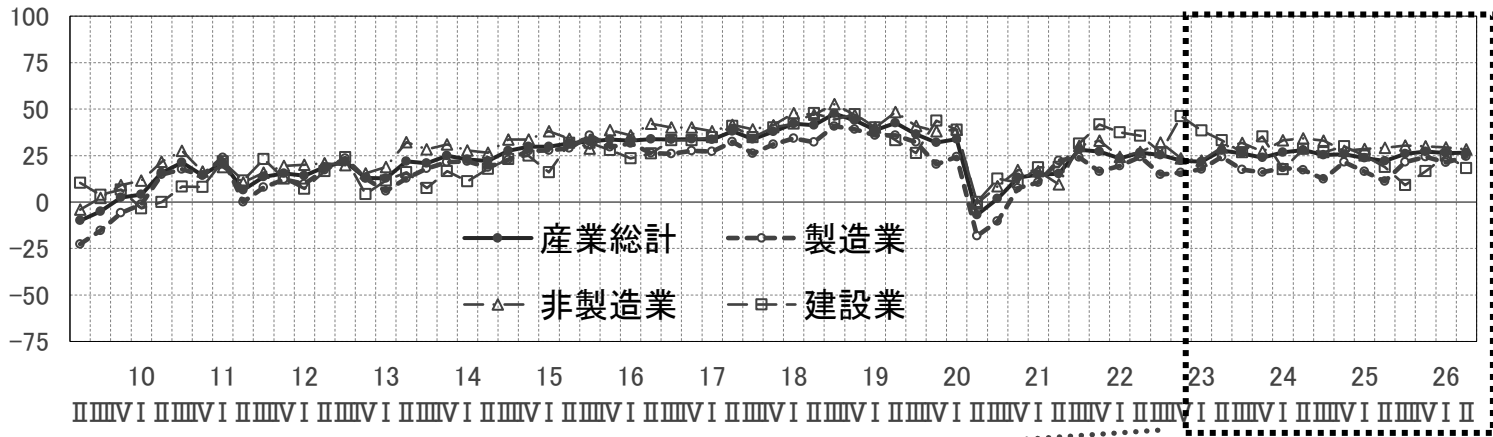
【販売価格判断(D. I.)の内訳】

[9月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	←	- 1.9P
	48.5%	46.7%	4.8%	43.7		
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	←	
	45.1%	51.6%	3.3%	41.8		

- ▶ 仕入価格判断は、製造業では横ばい推移となり、非製造業では若干上昇した。
- ▶ 販売価格判断は、製造業で▲4.9P下落し、産業総計では若干下落した。

(8) 資金繰り判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【資金繰り判断(D.I.)の内訳】

()は前回差

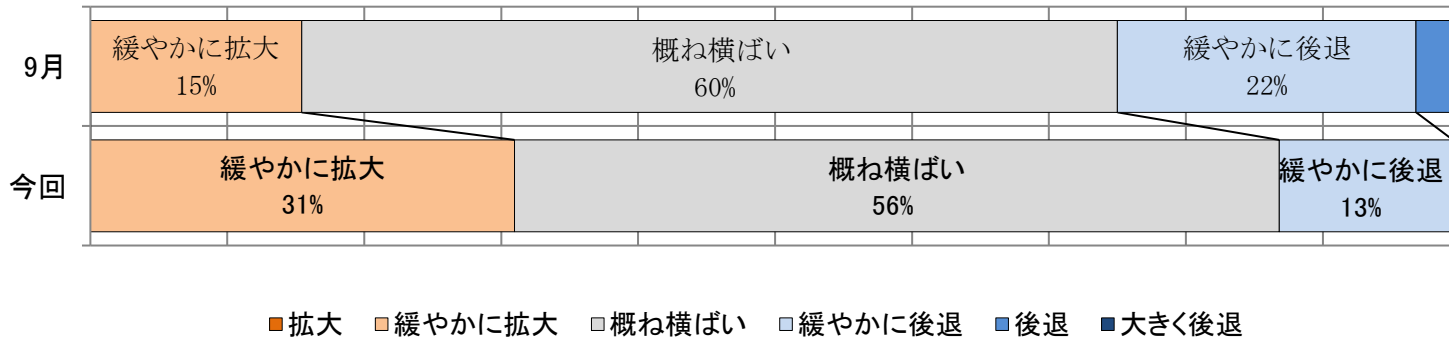
	1:良い	2:さほど悪くない	3:悪い	D.I.(良い-悪い)
[9月]	27.2%	71.6%	1.2%	26.0
[今回]	29.9%	67.4%	2.7%	27.2

+ 1.2P

- ▶ 産業総計は概ね横ばいとなった。
- ▶ 製造業は若干改善し、非製造業では概ね横ばいとなった。

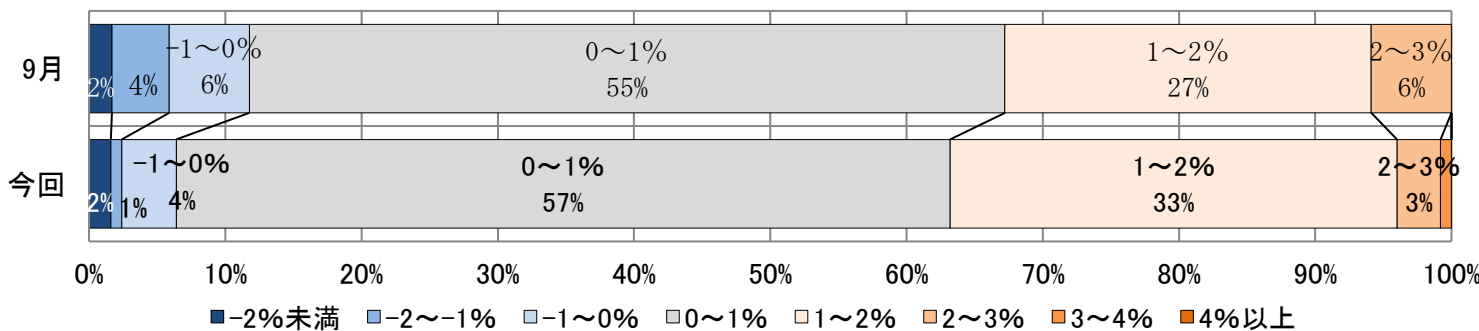
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



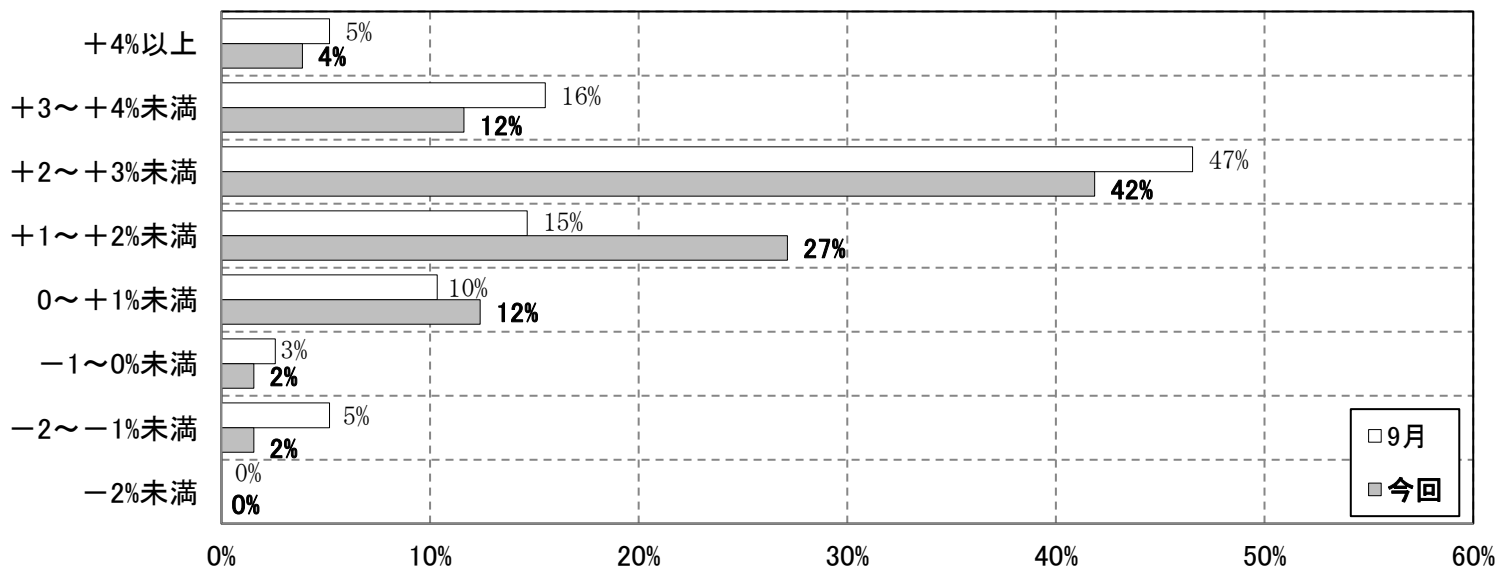
▶ 「緩やかに拡大」が増加した一方、「緩やかに後退」が減少した。

(2) 2025年度の実質経済成長率（GDP）見通しについて



▶ 「-1%未満」、「2~3%」の割合が減少した一方、「0~1%」「1~2%」の回答が増加した。

(3) 2025年度末の物価見通しについて

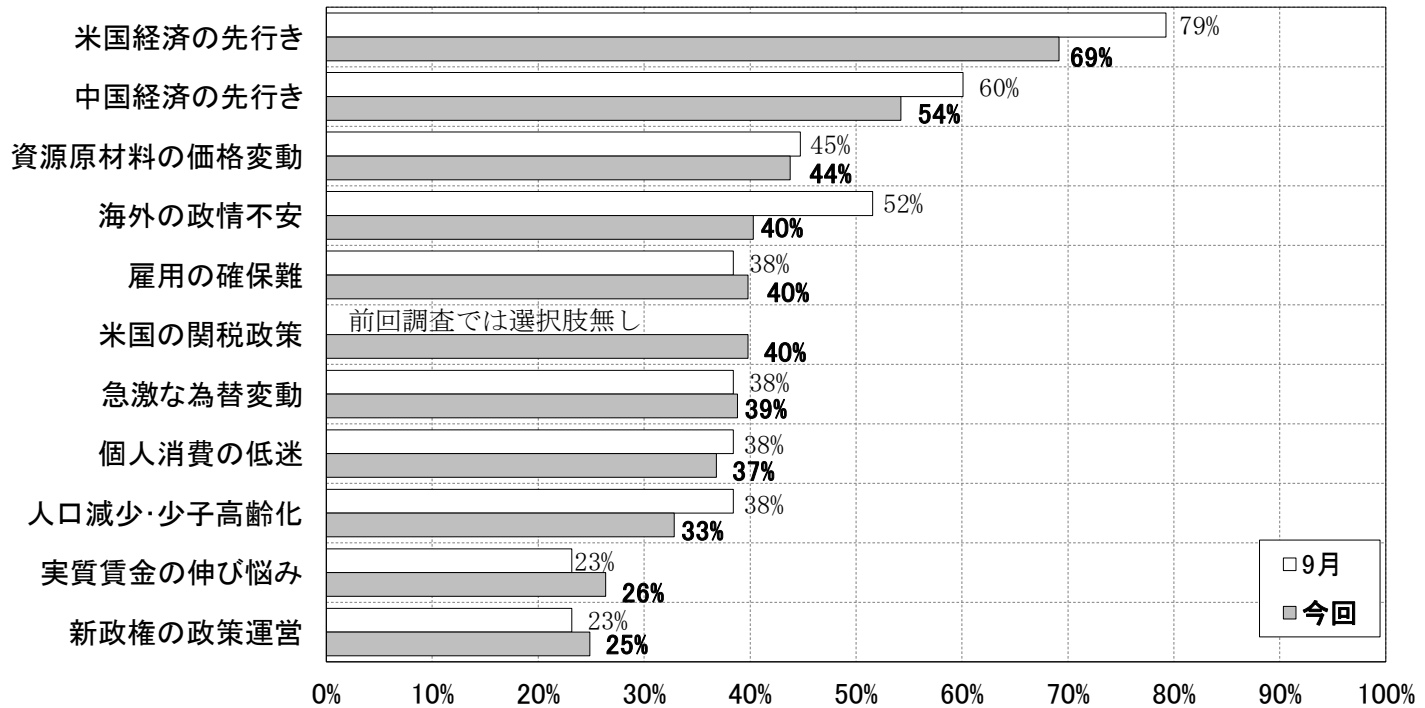


▶ 前回と比べ、「+2~+3%未満」を予想する割合が減少し、「+1~+2%未満」の割合が増加しており、物価見通しは前回調査から下方修正する企業が増加した。

2. 景気先行きの懸念材料・期待材料について

(1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)

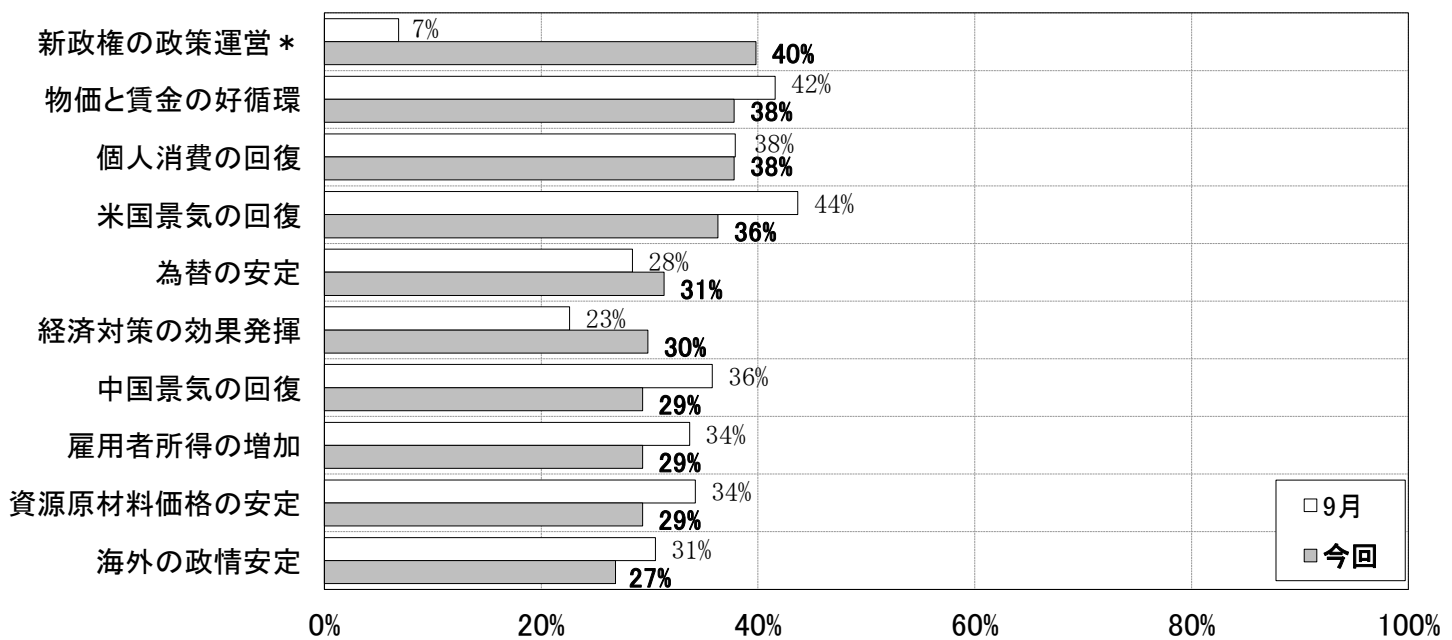
(複数回答)



- ▶ 前回と比較し回答数は減少したものの、依然として「米国経済の先行き」との回答が最も多い。
- ▶ 今回から追加した「米国の関税政策」は6位にランクインした。

(2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)

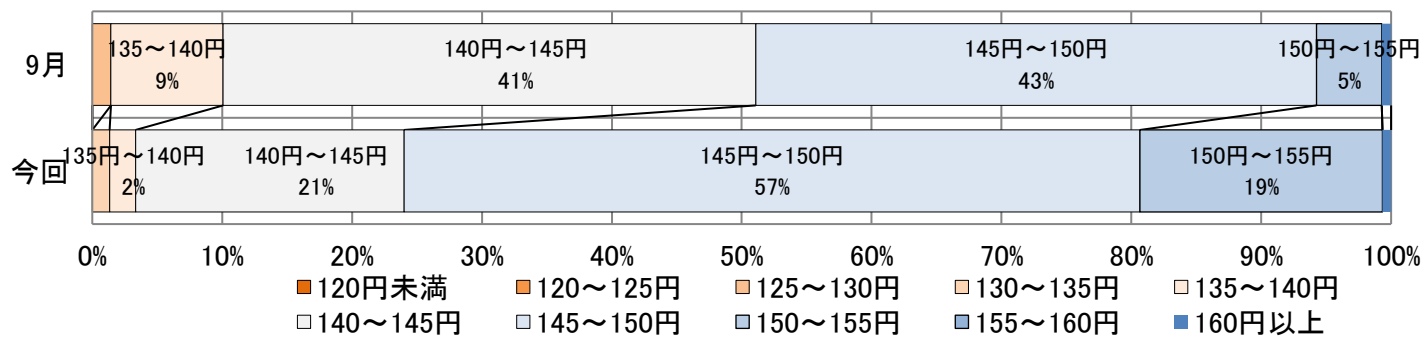
(複数回答)



- * 前回調査では「石破政権の政策運営」という選択肢であった。
- ▶ 「新政権の政策運営」が1位となり、高市新政権の政策運営に大きな関心が寄せられていることがうかがえる。
- ▶ 前回1位であった「米国景気の回復」が減少し4位となり、前回2位の「物価と賃金の好循環」、前回3位の「個人消費の拡大」が同率で2位となった。

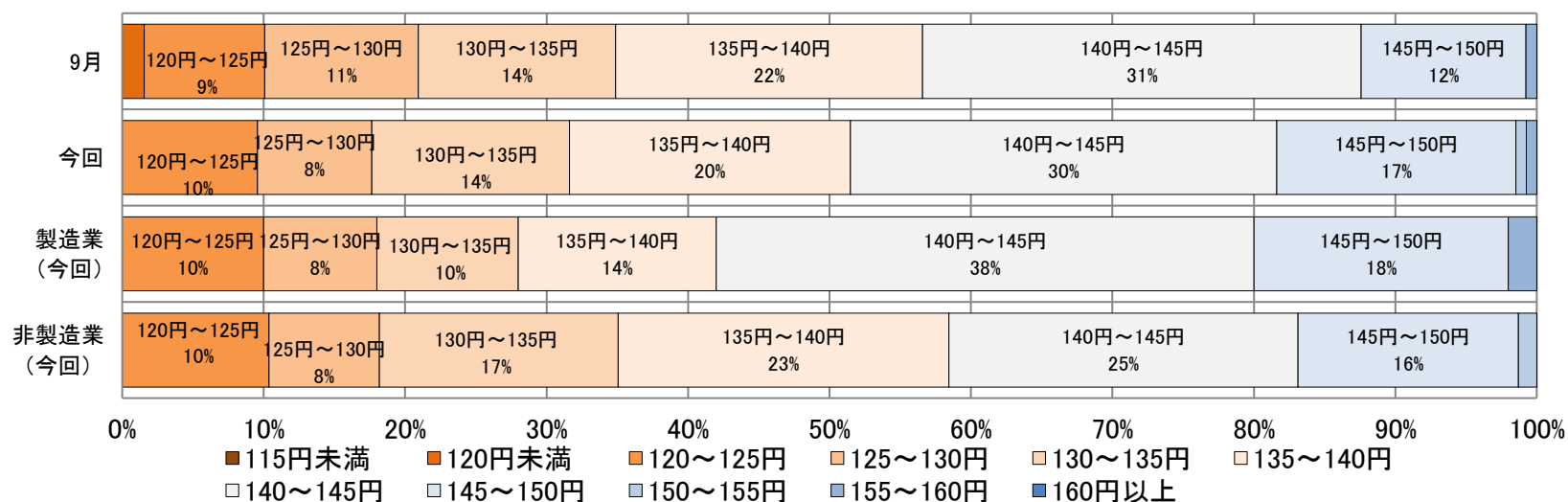
フォーカス② 為替レートについて

(1) 2025年度下期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



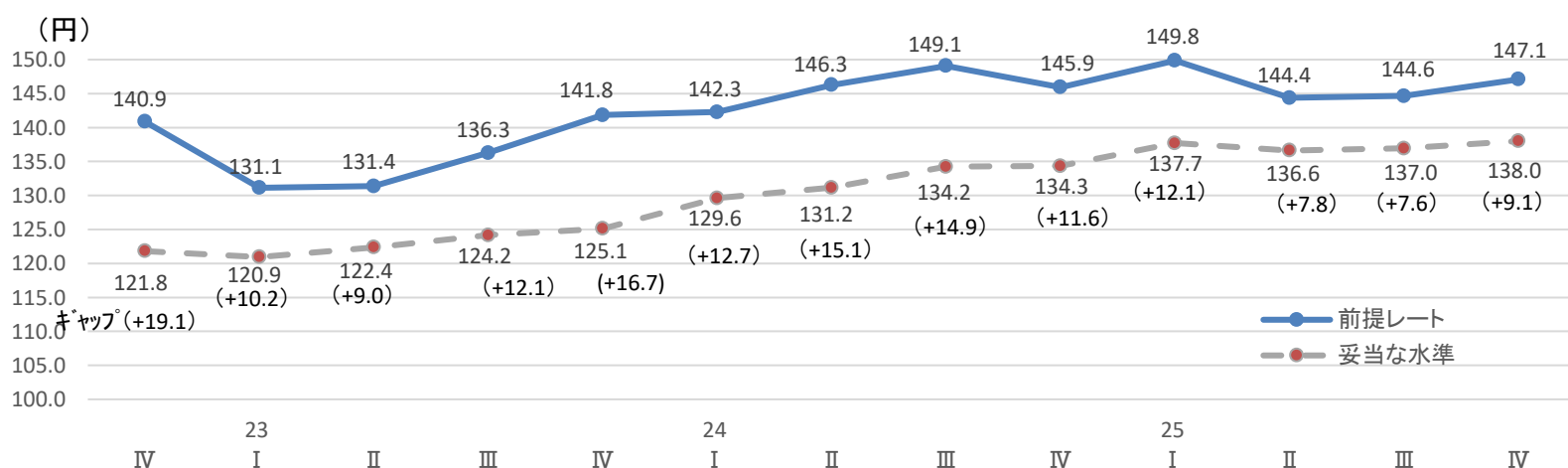
- ▶ 「145円未満」を前提とする割合が減少し、「145～150円」「150～155円」を前提とする割合が増加した。
- ▶ 「145～155円」を前提とする割合が約8割であり、全体的に足元の実勢レートに近い水準を前提とする企業が多い。

(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



- ▶ 前回同様、「135～140円」「140～145円」との回答が過半を占め、足元の実勢レートより若干円高方向を妥当とする割合が高い。
- ▶ 業種別でみると、製造業の方が非製造業に比べ、円安方向を妥当な水準とする回答の割合が多い。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



(注) 数値は単純平均値、ギャップ()は「前提レート」-「妥当な水準」の値

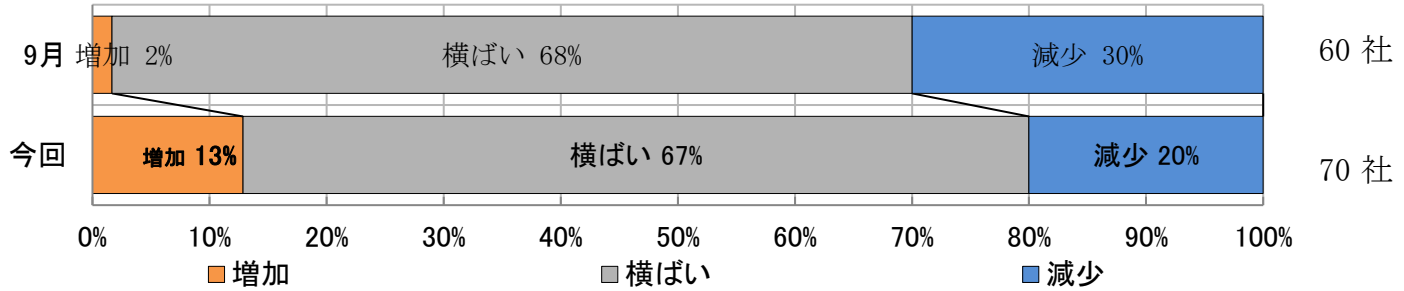
- ▶ 「業績予想の前提レート」「妥当な水準」とともに若干円安に推移し、ギャップがわずかに拡大した。

フォーカス③

輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

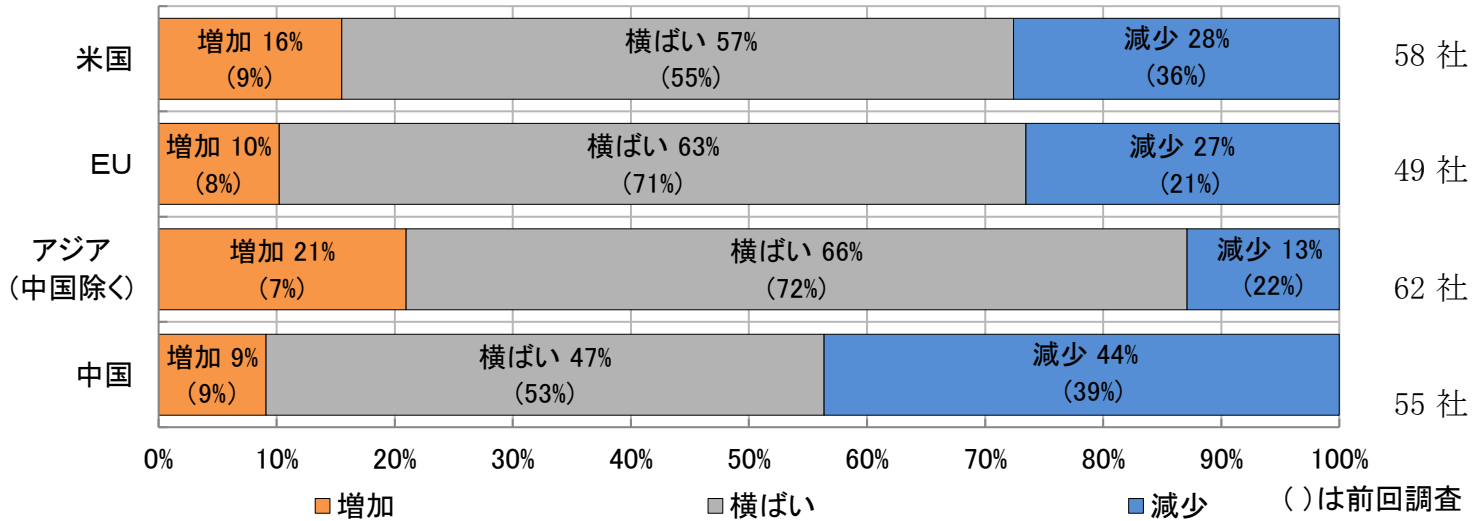
(回答社数)



- ▶ 前回調査においては、米国の関税政策の影響が顕在化したことにより「増加」の割合が低下したが、今回調査においては、「増加」の割合が上昇し、「減少」の割合が低下した。

(2) 地域別輸出の増減

(回答社数)

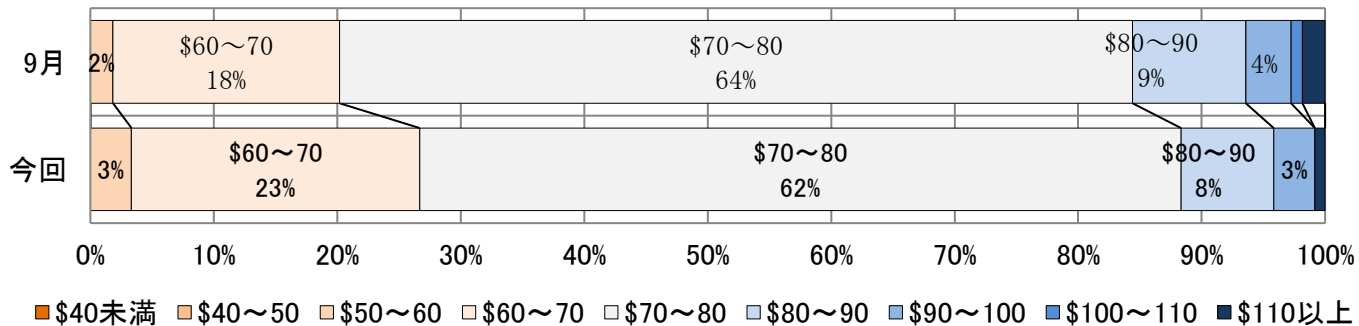


- ▶ 前回と比較すると、米国・EU・アジア(中国を除く)への「増加」の回答が増加した。
- ▶ 中国への輸出は、「増加」の回答は横ばいとなる一方、「減少」の回答が増加した。

フォーカス④

原油価格について

(1) 2025年度上期の業績予想の前提 原油価格〔通関（C I F）〕



- ▶ 業績予想の前提とする原油価格は、前回同様、「\$70~80」を前提とする割合が全体の6割程度を占める。
- ▶ 「\$60~70」「\$70~80」の回答が増える一方、「\$80~90」の回答が減少した。

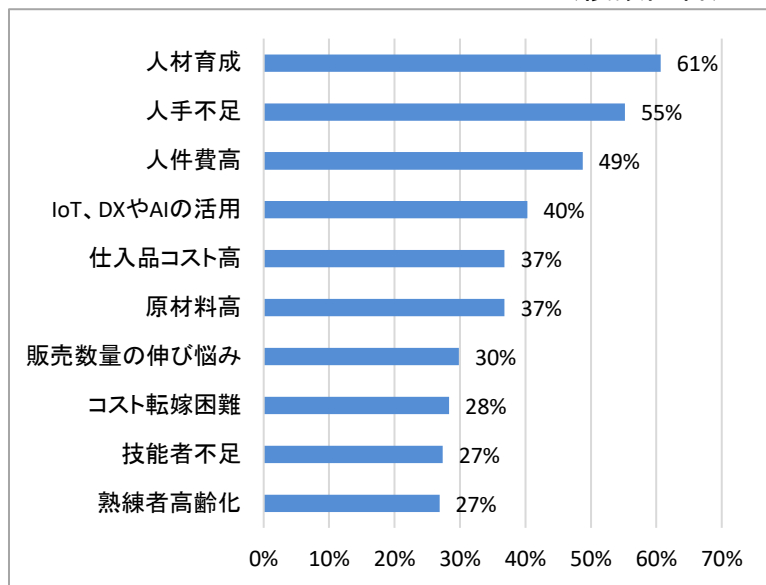
(参考)単純平均値 今回: \$ 80.5 前回: \$ 78.8

フォーカス⑤

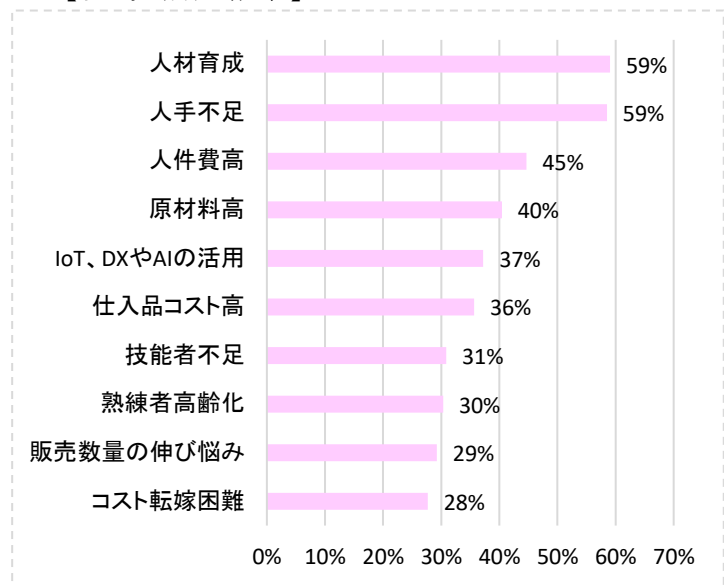
経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

（複数回答）

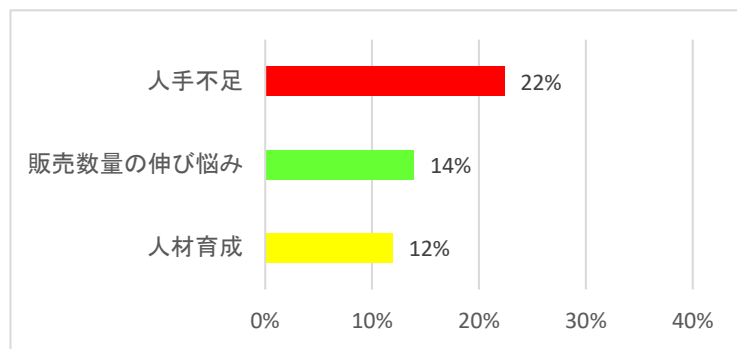


【参考・前回結果】

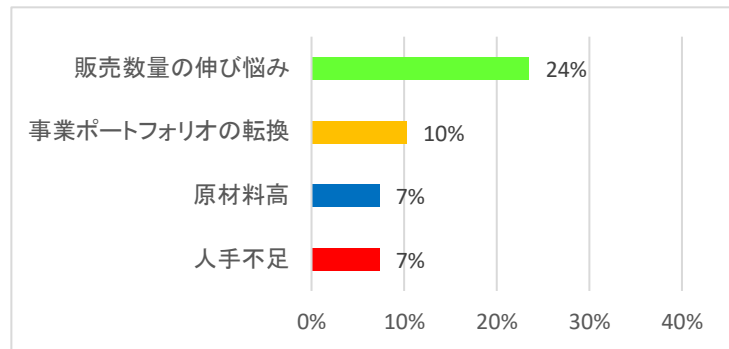


(2) そのうち最も大きな課題（上位3項目）

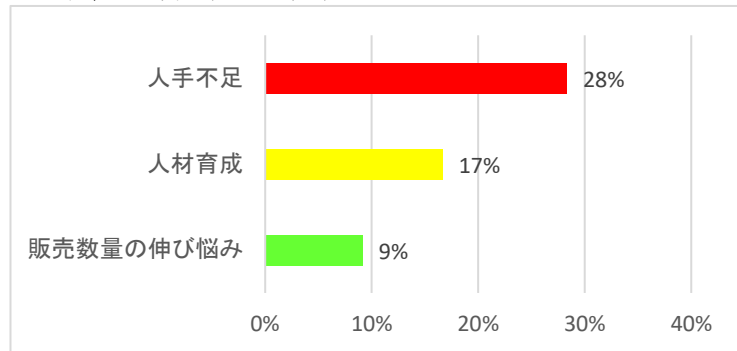
・産業総計(189社)



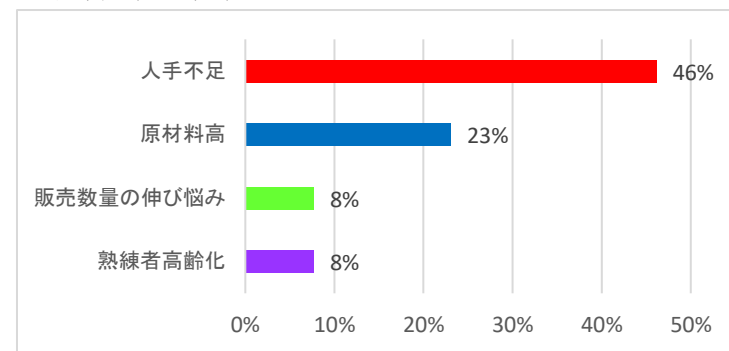
・製造業(63社)



・非製造業(114社)



・建設業(12社)

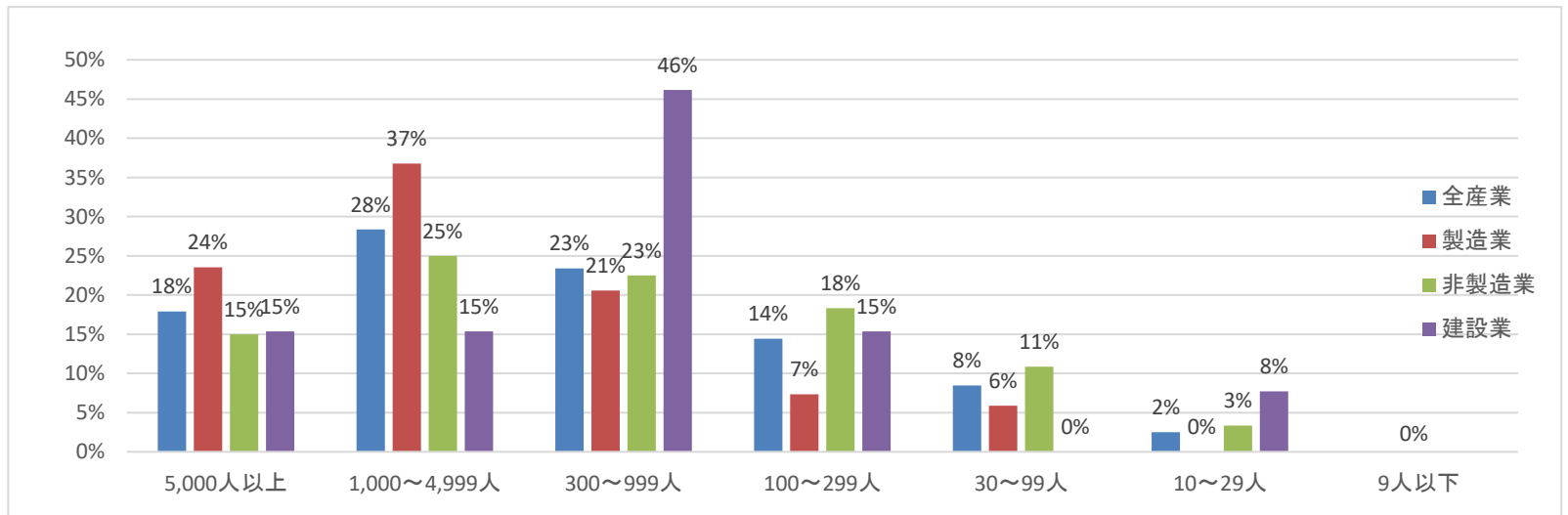


- ▶ 経営上の課題は、産業総計では前回同様「人手不足」が最も多く、次いで「人材育成」、「人件費高」と人材に関する項目が上位を占めた。
- ▶ 最も大きな課題は、産業総計では前回同様「人手不足」が最も多い。業種別では、製造業は「販売数量の伸び悩み」が多く、非製造業・建設業では「人手不足」が最も多い。

フォーカス⑥

従業員・役員の女性比率について

1. 回答企業の従業員数の分布 (179社)



2. 従業員・役員の女性比率について

(1)直近の状況

①全社

		0～5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～80%未満	80～100%	(参考)加重平均
業種	産業総計(179社)	8.4%	8.9%	21.8%	18.4%	14.0%	13.4%	7.8%	5.0%	2.2%	0.0%	22.9%
	製造業(61社)	6.6%	14.8%	34.4%	29.5%	8.2%	1.6%	1.6%	3.3%	0.0%	0.0%	15.9%
	非製造業(106社)	9.4%	4.7%	13.2%	12.3%	17.9%	19.8%	12.3%	6.6%	3.8%	0.0%	27.6%
	建設業(12社)	8.3%	16.7%	33.3%	16.7%	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.5%
従業員数	5000人以上(30社)	6.7%	13.3%	30.0%	26.7%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	10.0%	0.0%	21.9%
	1000～4999人(55社)	5.5%	10.9%	20.0%	18.2%	16.4%	12.7%	9.1%	5.5%	1.8%	0.0%	23.5%
	300～999人(44社)	6.8%	6.8%	25.0%	18.2%	13.6%	15.9%	9.1%	4.5%	0.0%	0.0%	22.6%
	100～299人(29社)	10.3%	3.4%	17.2%	6.9%	24.1%	20.7%	10.3%	6.9%	0.0%	0.0%	25.6%
	30～99人(16社)	18.8%	6.3%	18.8%	25.0%	6.3%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	19.2%
10～29人(5社)	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.5%	

②役員(取締役、監査役、執行役、執行役員含む)

		0～5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～80%未満	80～100%	(参考)加重平均
業種	産業総計(176社)	63.6%	15.3%	9.7%	4.5%	5.1%	1.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
	製造業(61社)	57.4%	18.0%	13.1%	0.0%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.3%
	非製造業(104社)	65.4%	15.4%	8.7%	5.8%	1.9%	1.9%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%
	建設業(11社)	81.8%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.2%
従業員数	5000人以上(30社)	43.3%	23.3%	16.7%	10.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%
	1000～4999人(53社)	49.1%	26.4%	11.3%	3.8%	7.5%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%
	300～999人(43社)	81.4%	7.0%	2.3%	2.3%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%
	100～299人(29社)	82.8%	6.9%	6.9%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%
	30～99人(16社)	75.0%	6.3%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%
10～29人(5社)	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.0%	

③部長相当職

		0～5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～80%未満	80～100%	(参考)加重平均
業種	産業総計(173社)	74.0%	11.0%	8.7%	2.3%	1.7%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.6%	5.9%
	製造業(61社)	88.5%	6.6%	3.3%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%
	非製造業(102社)	64.7%	14.7%	11.8%	2.0%	2.9%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	1.0%	7.5%
	建設業(10社)	80.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%
従業員数	5000人以上(27社)	55.6%	25.9%	3.7%	7.4%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%
	1000～4999人(53社)	73.6%	11.3%	11.3%	1.9%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%
	300～999人(44社)	86.4%	4.5%	6.8%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%
	100～299人(29社)	72.4%	10.3%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%
	30～99人(16社)	75.0%	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	9.5%
10～29人(4社)	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	

④課長相当職

		0～5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～80%未満	80～100%	(参考)加重平均
業 種	産業総計(173社)	61.3%	16.2%	9.8%	4.6%	4.0%	1.7%	1.7%	0.6%	0.0%	0.0%	7.5%
	製造業(61社)	68.9%	21.3%	8.2%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.6%
	非製造業(101社)	54.5%	13.9%	11.9%	5.9%	6.9%	3.0%	3.0%	1.0%	0.0%	0.0%	9.6%
	建設業(11社)	81.8%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%
従 業 員 数	5000人以上(28社)	50.0%	21.4%	14.3%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	9.0%
	1000～4999人(52社)	50.0%	23.1%	7.7%	7.7%	5.8%	3.8%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	8.9%
	300～999人(44社)	75.0%	11.4%	6.8%	2.3%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%
	100～299人(29社)	72.4%	6.9%	10.3%	3.4%	0.0%	0.0%	3.4%	3.4%	0.0%	0.0%	7.7%
	30～99人(16社)	50.0%	18.8%	18.8%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
10～29人(4社)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	

⑤係長相当職

		0～5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～80%未満	80～100%	(参考)加重平均
業 種	産業総計(164社)	39.6%	24.4%	11.0%	4.3%	9.8%	3.7%	2.4%	2.4%	1.8%	0.6%	12.9%
	製造業(59社)	50.8%	28.8%	13.6%	1.7%	3.4%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%
	非製造業(95社)	28.4%	24.2%	10.5%	5.3%	13.7%	6.3%	3.2%	4.2%	3.2%	1.1%	17.3%
	建設業(10社)	80.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%
従 業 員 数	5000人以上(24社)	20.8%	29.2%	16.7%	8.3%	12.5%	4.2%	0.0%	4.2%	0.0%	4.2%	16.9%
	1000～4999人(48社)	35.4%	29.2%	10.4%	4.2%	8.3%	0.0%	6.3%	2.1%	4.2%	0.0%	14.1%
	300～999人(44社)	47.7%	27.3%	4.5%	2.3%	4.5%	9.1%	2.3%	2.3%	0.0%	0.0%	10.8%
	100～299人(29社)	41.4%	17.2%	13.8%	3.4%	13.8%	3.4%	0.0%	3.4%	3.4%	0.0%	13.6%
	30～99人(15社)	46.7%	6.7%	20.0%	6.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%
10～29人(4社)	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	

- ▶ 産業総計では、「全社」の女性比率は、「10～40%」の範囲の回答が多く、加重平均は22.9%となった。「部長相当職」において、「0～5%未満」の回答が、製造業では88.5%であるのに対し、非製造業では64.7%であり、「5～15%未満」の回答が26.5%であるなど、業種によって管理職の女性比率に差があることがうかがえた。

(2)将来的(5～10年後)な想定

①全社

		0～5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～80%未満	80～100%	(参考)加重平均
業 種	産業総計(149社)	8.7%	8.1%	14.8%	11.4%	22.8%	14.1%	13.4%	4.0%	2.7%	0.0%	25.4%
	製造業(49社)	10.2%	10.2%	20.4%	18.4%	28.6%	6.1%	2.0%	4.1%	0.0%	0.0%	19.2%
	非製造業(90社)	7.8%	7.8%	12.2%	5.6%	17.8%	18.9%	21.1%	4.4%	4.4%	0.0%	29.4%
	建設業(10社)	10.0%	0.0%	10.0%	30.0%	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.3%
従 業 員 数	5000人以上(19社)	5.3%	10.5%	5.3%	10.5%	31.6%	5.3%	10.5%	5.3%	15.8%	0.0%	31.8%
	1000～4999人(45社)	4.4%	4.4%	15.6%	15.6%	22.2%	13.3%	17.8%	4.4%	2.2%	0.0%	27.3%
	300～999人(40社)	10.0%	10.0%	12.5%	15.0%	25.0%	12.5%	12.5%	2.5%	0.0%	0.0%	22.8%
	100～299人(25社)	16.0%	4.0%	20.0%	0.0%	20.0%	24.0%	8.0%	8.0%	0.0%	0.0%	24.6%
	30～99人(16社)	12.5%	18.8%	18.8%	12.5%	12.5%	6.3%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
10～29人(4社)	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.9%	

②役員(取締役、監査役、執行役、執行役員含む)

		0～5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～80%未満	80～100%	(参考)加重平均
業 種	産業総計(147社)	50.3%	18.4%	10.9%	4.8%	6.8%	6.1%	2.0%	0.7%	0.0%	0.0%	10.0%
	製造業(48社)	47.9%	22.9%	10.4%	4.2%	10.4%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.0%
	非製造業(89社)	50.6%	14.6%	12.4%	4.5%	5.6%	7.9%	3.4%	1.1%	0.0%	0.0%	11.0%
	建設業(10社)	60.0%	30.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.5%
従 業 員 数	5000人以上(19社)	21.1%	21.1%	15.8%	15.8%	10.5%	10.5%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	15.5%
	1000～4999人(43社)	37.2%	20.9%	18.6%	7.0%	7.0%	7.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	11.3%
	300～999人(40社)	65.0%	17.5%	5.0%	0.0%	10.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%
	100～299人(25社)	68.0%	12.0%	8.0%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	8.6%
	30～99人(16社)	62.5%	18.8%	6.3%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.5%
10～29人(4社)	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.1%	

③部長相当職

		0～5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～80%未満	80～100%	(参考)加重平均
業 種	産業総計(148社)	50.7%	23.0%	9.5%	4.1%	6.1%	4.7%	1.4%	0.7%	0.0%	0.0%	9.0%
	製造業(49社)	61.2%	24.5%	8.2%	2.0%	2.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.0%
	非製造業(89社)	42.7%	22.5%	11.2%	4.5%	9.0%	6.7%	2.2%	1.1%	0.0%	0.0%	11.2%
	建設業(10社)	70.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%
従 業 員 数	5000人以上(19社)	26.3%	26.3%	10.5%	0.0%	21.1%	10.5%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	15.3%
	1000～4999人(44社)	50.0%	25.0%	9.1%	6.8%	4.5%	2.3%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.4%
	300～999人(41社)	48.8%	29.3%	12.2%	4.9%	2.4%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.3%
	100～299人(25社)	68.0%	12.0%	8.0%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	8.6%
	30～99人(16社)	56.3%	18.8%	6.3%	0.0%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.5%
10～29人(3社)	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.1%	

④課長相当職

	0～5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～80%未満	80～100%	(参考)加重平均
業種											
産業総計(151社)	33.1%	27.8%	13.2%	4.6%	11.9%	5.3%	3.3%	0.7%	0.0%	0.0%	12.1%
製造業(51社)	43.1%	25.5%	19.6%	2.0%	7.8%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%
非製造業(90社)	27.8%	27.8%	11.1%	3.3%	15.6%	8.9%	4.4%	1.1%	0.0%	0.0%	14.4%
建設業(10社)	30.0%	40.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.0%
従業員数											
5000人以上(21社)	14.3%	23.8%	9.5%	9.5%	19.0%	9.5%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	19.5%
1000～4999人(47社)	29.8%	21.3%	17.0%	6.4%	19.1%	2.1%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%
300～999人(39社)	38.5%	38.5%	12.8%	2.6%	2.6%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%
100～299人(25社)	40.0%	28.0%	20.0%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	10.6%
30～99人(16社)	37.5%	25.0%	0.0%	6.3%	25.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.3%
10～29人(3社)	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%

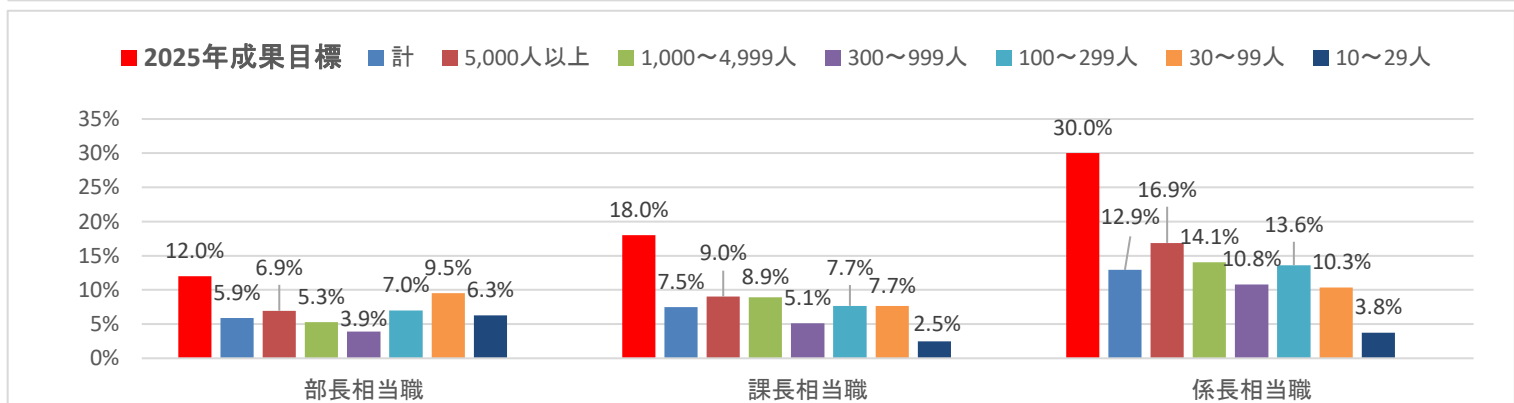
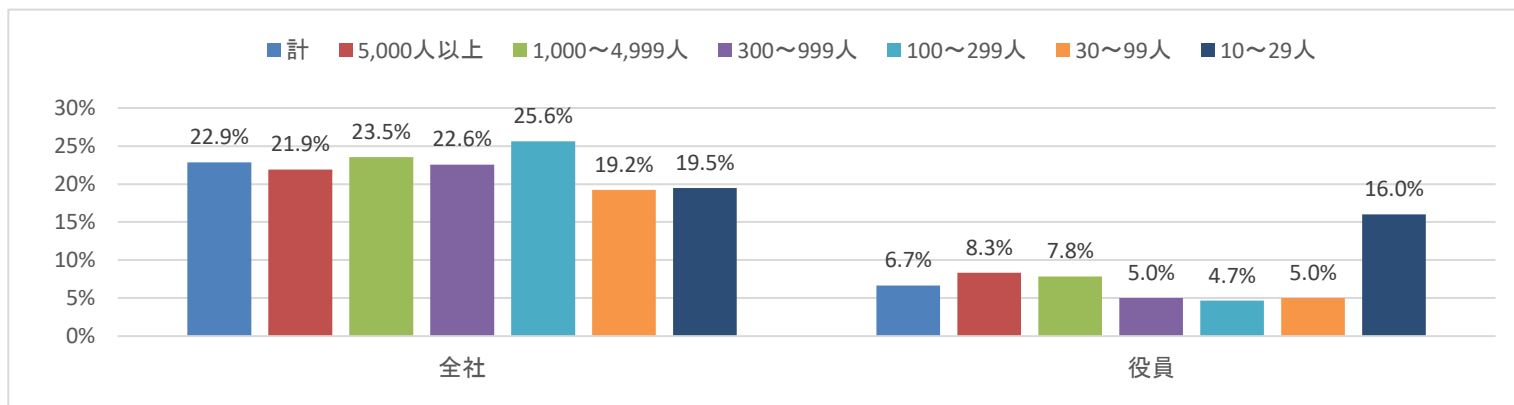
⑤係長相当職

	0～5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～80%未満	80～100%	(参考)加重平均
業種											
産業総計(142社)	19.7%	26.1%	14.8%	7.0%	14.1%	8.5%	5.6%	2.8%	1.4%	0.0%	17.1%
製造業(48社)	25.0%	35.4%	14.6%	6.3%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.5%
非製造業(84社)	15.5%	20.2%	16.7%	7.1%	13.1%	10.7%	9.5%	4.8%	2.4%	0.0%	20.8%
建設業(10社)	30.0%	30.0%	0.0%	10.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.3%
従業員数											
5000人以上(18社)	5.6%	11.1%	11.1%	5.6%	22.2%	27.8%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%	26.7%
1000～4999人(40社)	12.5%	30.0%	12.5%	17.5%	12.5%	2.5%	7.5%	2.5%	2.5%	0.0%	17.7%
300～999人(40社)	25.0%	35.0%	12.5%	2.5%	7.5%	7.5%	7.5%	2.5%	0.0%	0.0%	14.5%
100～299人(26社)	23.1%	19.2%	30.8%	0.0%	11.5%	7.7%	0.0%	3.8%	3.8%	0.0%	16.3%
30～99人(15社)	26.7%	20.0%	6.7%	6.7%	33.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.8%
10～29人(3社)	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%

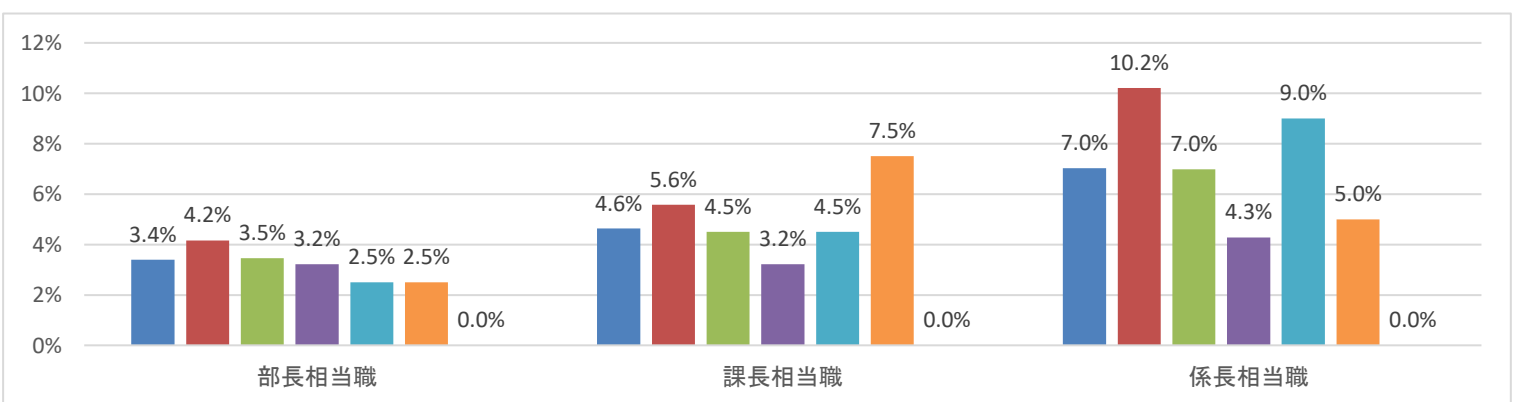
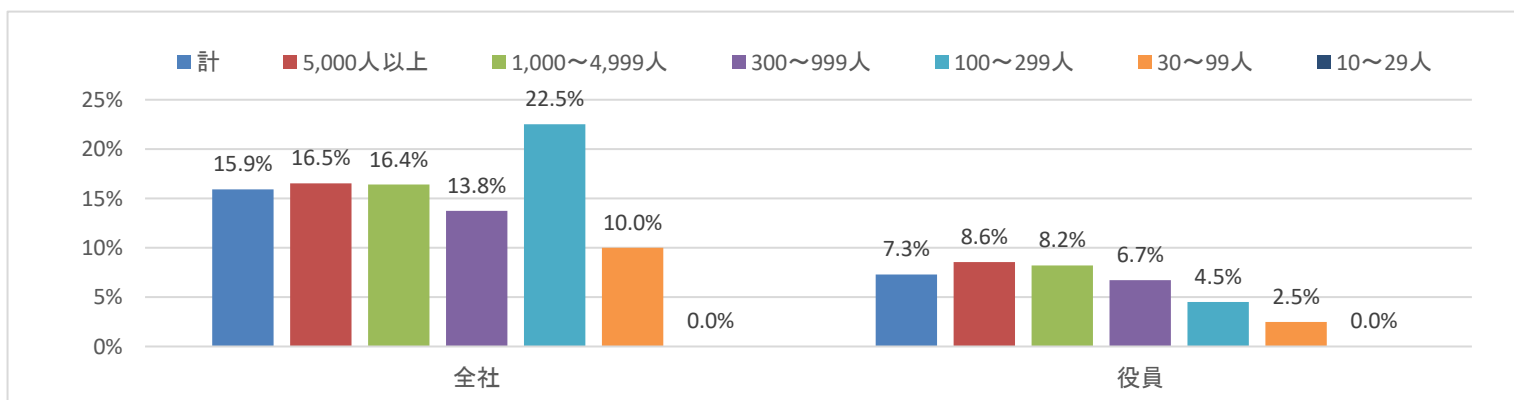
- ▶ 将来の想定では、産業総計の「全社」の加重平均は25.4%となり、直近との乖離は2.5%であった。
- ▶ 一方、産業総計の「課長相当職」の加重平均と直近との乖離は4.6%であり、女性管理職の増加を想定する企業が多いことがうかがえた。

3. 直近の業種別女性比率について

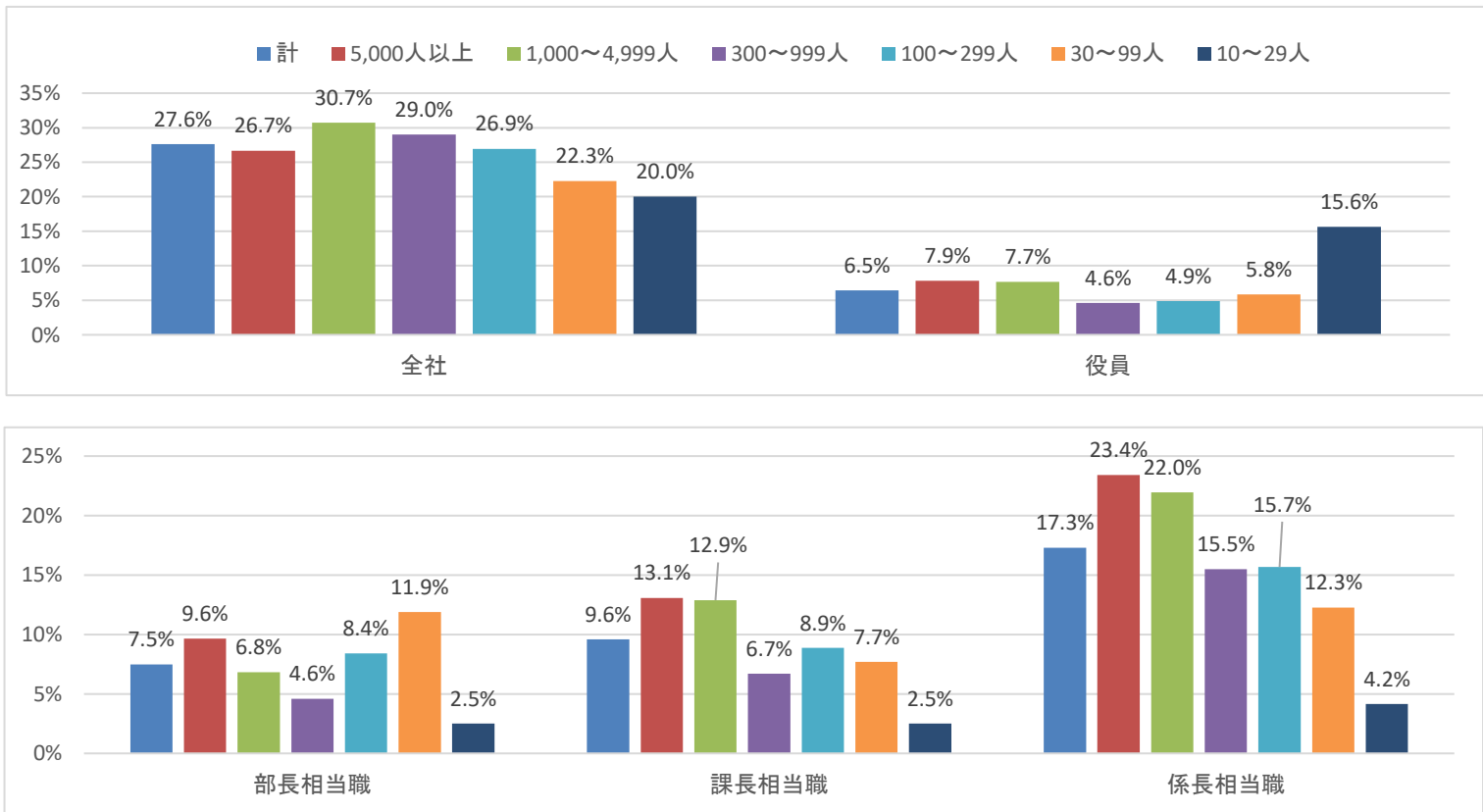
(1) 産業総計



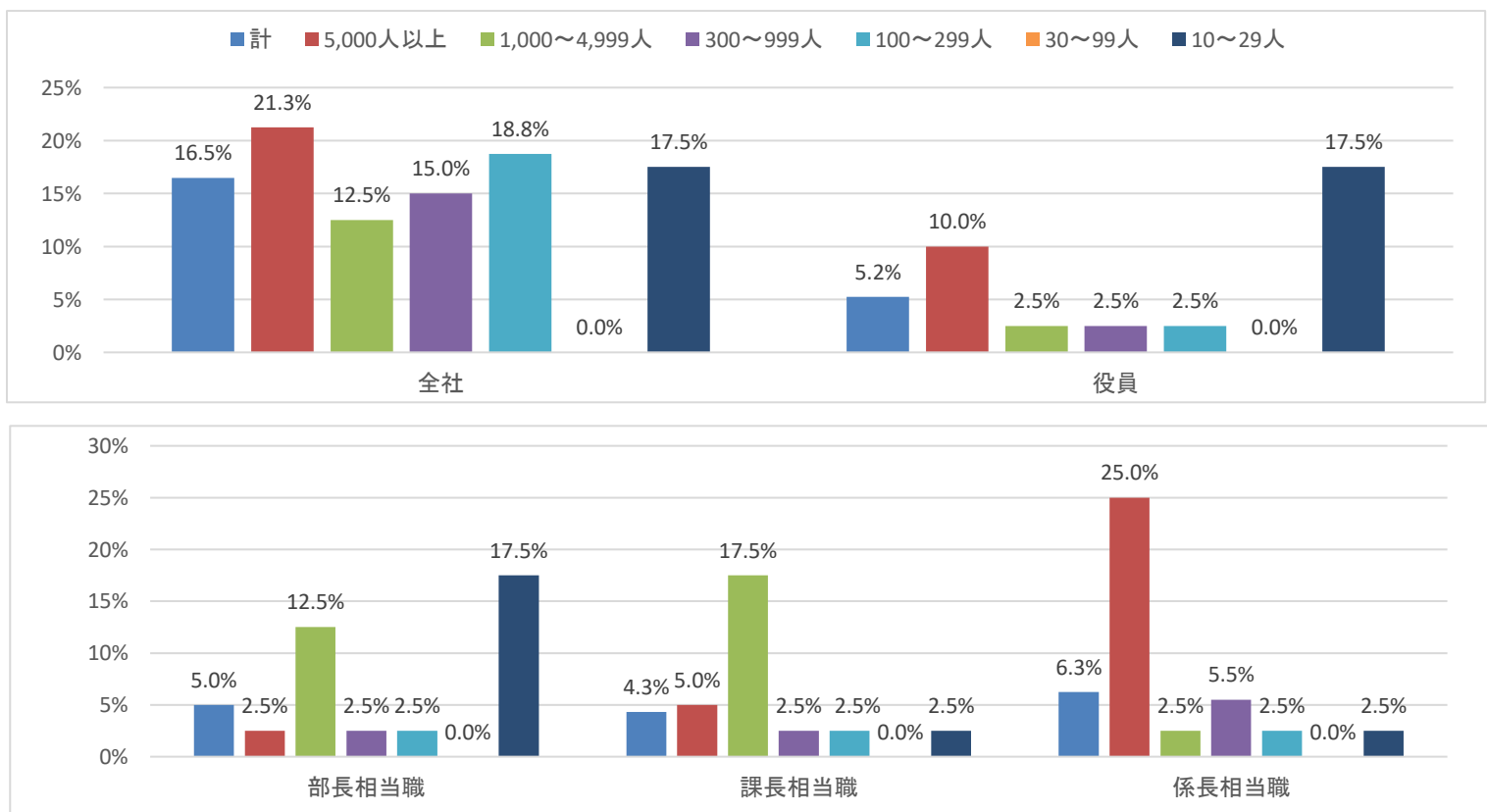
(2) 製造業



(3)非製造業



(4)建設業

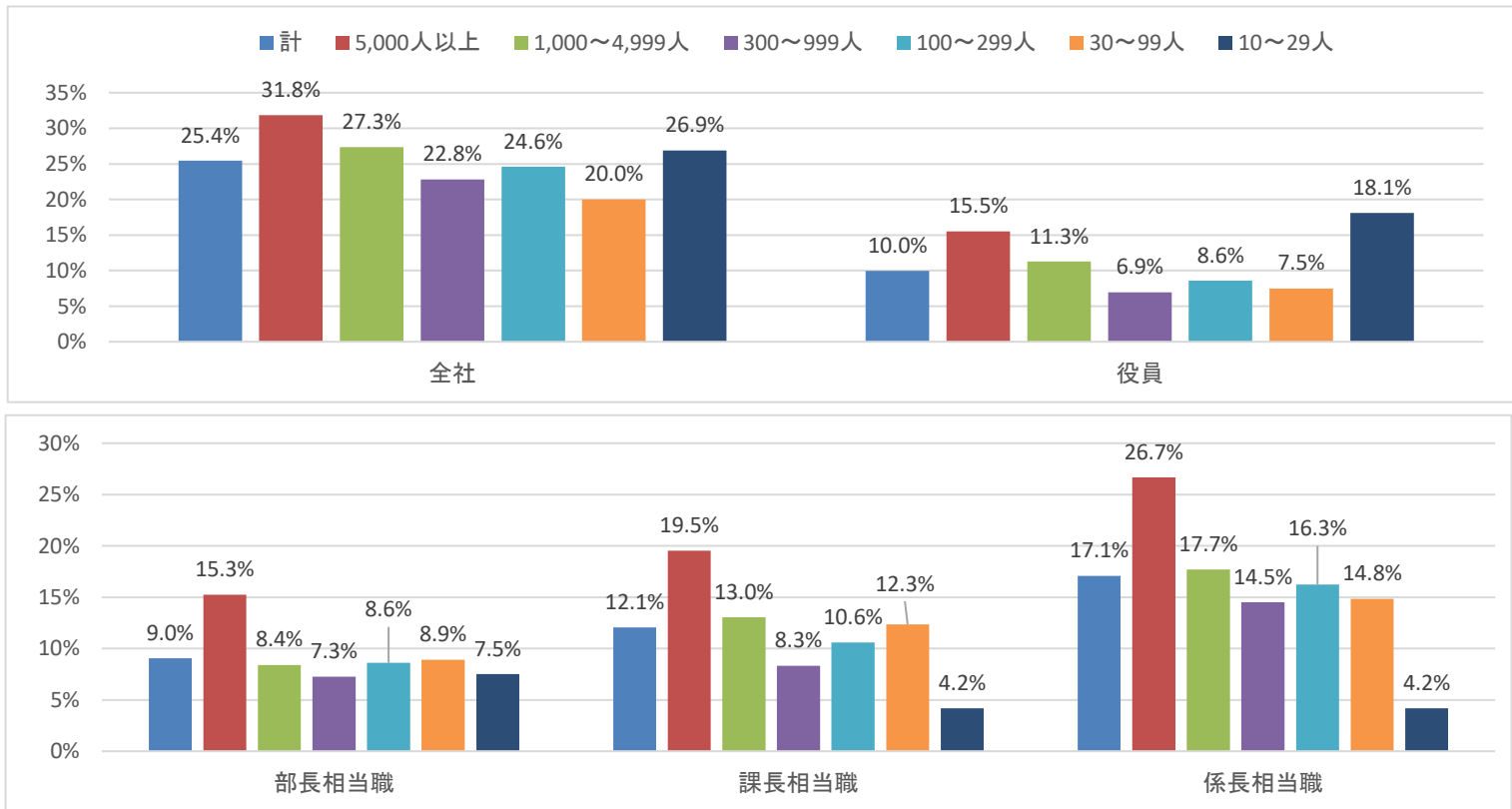


▶ 産業総計における、「部長」「課長」「係長」の結果と、「第5次男女共同参画基本計画における成果目標*」を比較すると、全企業およびいずれの従業員数の企業でも、目標に達していないことがうかがえた。

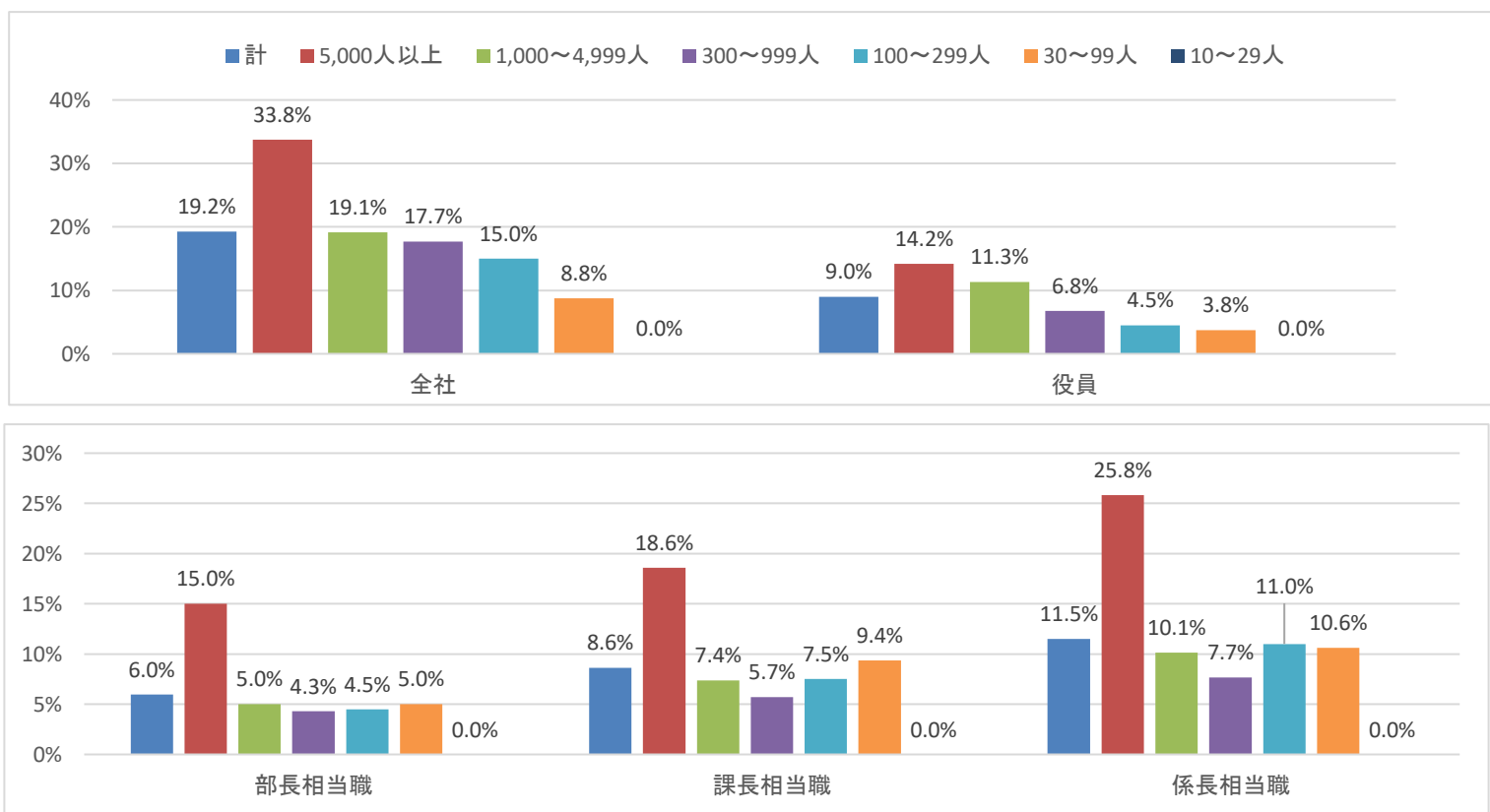
※第5次男女共同参画基本計画における成果目標…2020年12月に閣議決定された「第5次男女共同参画基本計画」により設定された数値目標。

4. 将来(5～10年後)に想定する業種別女性比率について

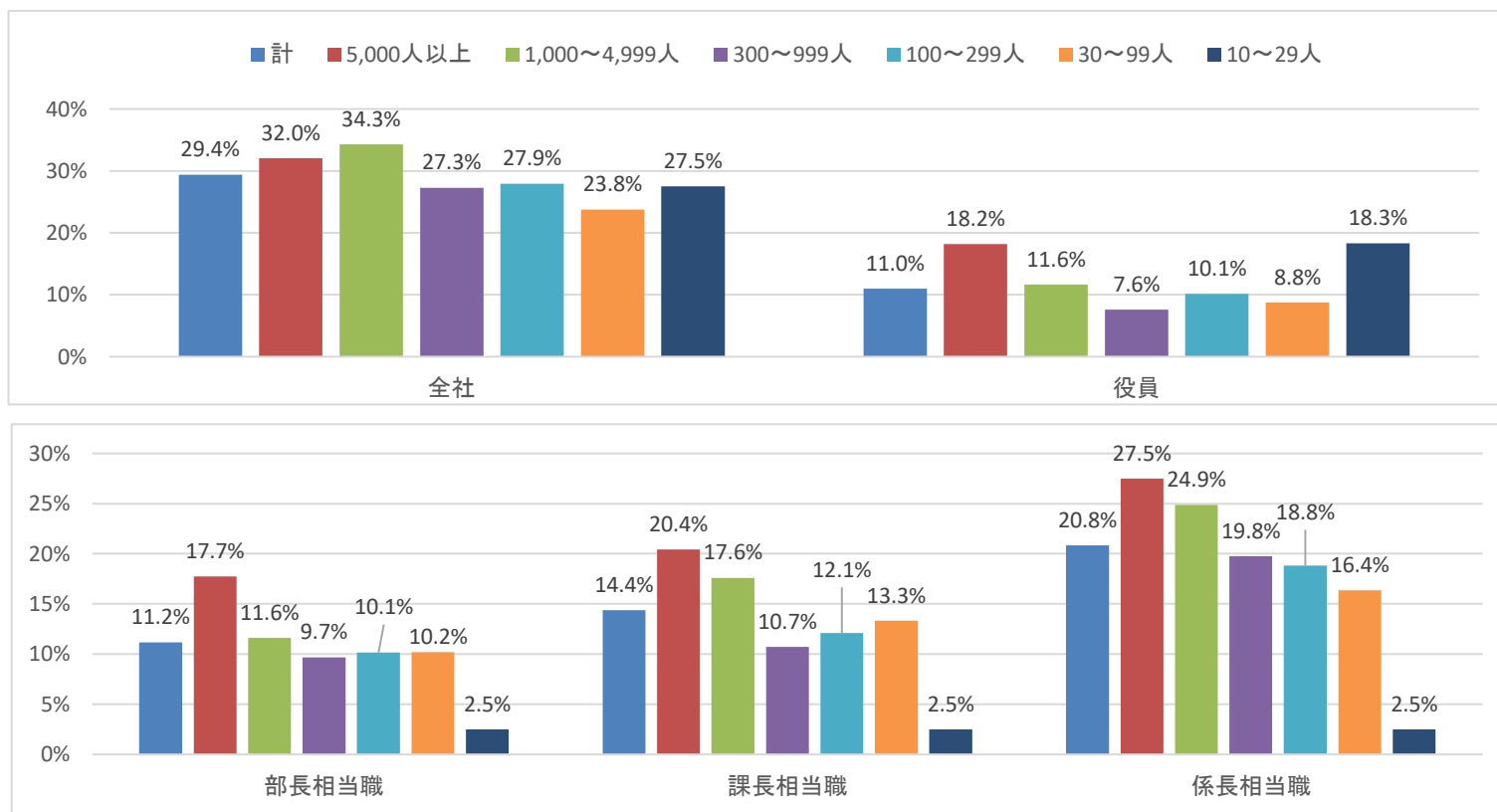
(1)産業総計



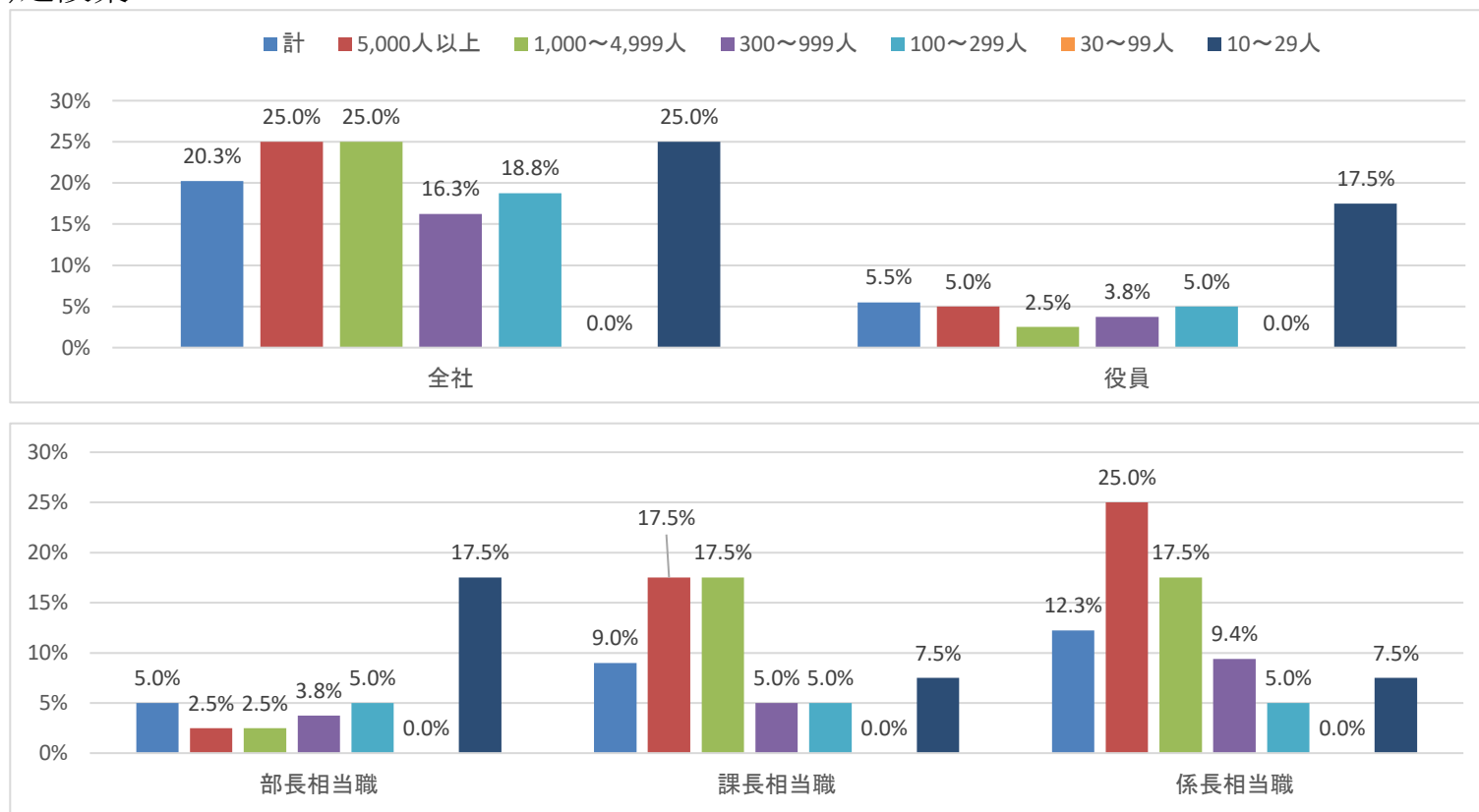
(2)製造業



(3)非製造業



(4)建設業



- ▶ 業種や従業員数によらず、概ね直近の水準より高い女性比率を想定している。
- ▶ 全体的に、従業員数が多い企業ほど、高い女性比率を想定している傾向にあることがうかがえた。

5. 今後、女性管理職比率を引き上げるうえでの課題

		産業総計	製造業	非製造業	建設業
職場文化、業務特性	男性中心の経営層や職場文化	29%	27%	28%	54%
	体力を要する作業が多い	10%	9%	13%	0%
	固定的な性別役割分担の意識	9%	10%	9%	0%
働き方、人事制度	転勤が多い	8%	8%	6%	15%
	残業、深夜勤務、出張や現場対応が多い	20%	22%	13%	38%
	柔軟な働き方改革の難しさ（フレックスタイム制やテレワーク等）	14%	13%	13%	23%
	公正・公平な人事制度・人事評価の難しさ	3%	4%	3%	0%
キャリア形成	女性管理職となる候補者が少ない	51%	47%	60%	46%
	ロールモデル的存在となる女性管理職が少ない	36%	36%	40%	15%
	管理職への昇進・昇格を望む人が少ない	30%	25%	40%	23%
	昇進・昇格に向けたキャリアパスが不明確	13%	14%	10%	15%
環境・施設の整備	職場環境のクリーン化や施設整備の遅れ（トイレ、休憩室、更衣室等）	5%	3%	10%	0%
ワークライフバランス	仕事と家庭の両立の難しさ	31%	30%	34%	23%
	産休・育休取得後の職場復帰の難しさ	7%	5%	10%	15%
	男性の家事・育児・介護参加が少ない	4%	5%	3%	8%
その他	女性比率を高める予定はない	2%	2%	3%	0%
	その他	2%	3%	1%	0%
	国の政策的支援の不足（補助金・税制優遇、育児・介護支援等）	0%	0%	0%	0%

- ▶ 「女性管理職となる候補者が少ない」「ロールモデル的存在となる女性管理職が少ない」「昇進・昇格に向けたキャリアパスが不明確」の回答をした企業が多く、キャリア形成に課題を感じていることが多いことがうかがえた。
- ▶ その他、産業総計で、「男性中心の経営層や職場文化」「仕事と家庭の両立の難しさ」の回答が多く、職場文化・業務特性やワークライフバランスに課題を感じている様子もうかがえた。

<参考①> 企業等の主な声

【業種別の声】

<輸送機器>

- ・販売は堅調だが、米国関税影響もあり、収益は厳しい状況

<自動車部品>

- ・米国関税については、コスト増加が業績下押し要因であるが、顧客との丁寧な対話を通じ着実な価格転嫁を推進していく。
- ・人手不足への対応としての「自動化」、「法規制への対応」に伴う設備投資を実施していく。特に人手不足については、事業継続上、重大な要素であるため、現在の利益水準良好なタイミングでそのような投資を増加させていく方針。

<電子機器>

- ・生成 AI 用サーバー向けの需要は引続き堅調に推移。パソコン及び汎用サーバー向けの需要の回復は緩やかなペースが継続。
- ・現在、顧客との交渉・物流見直し等の施策を進めており、直接的に収益に大きなインパクトがある金額感ではない。

<工作機械>

- ・日本で生産して米国へ輸出しているため、関税負担を価格転嫁している。米国の企業としてはコストアップに繋がるため、中小企業を中心に設備投資に慎重な姿勢が継続している。

<運輸>

- ・売上・利益ともに、比較的順調に推移している。
- ・トランプ関税の影響については、現時点で業績に関わる大きな影響は出ていない。今後の動向に注視したい。
- ・中国との関係悪化を懸念している。中国での生産・中国から輸入・中国へ輸出する顧客が存在するため、日中貿易摩擦が大きくなれば、物流量へ与える影響も大きくなると懸念している。
- ・ガソリン暫定税率廃止に伴う燃料費の抑制、インバウンド需要の回復による業績押し上げなどを期待している。

【地域別の声】

<岐阜県>

- ・最低賃金の上昇が中小企業の経営を大きく圧迫している。(サービス業)
- ・パートタイム労働者の時給引き上げに伴い年収の壁(130万の壁)による働き控えが増加。労働時間が減少している。年収の壁の引き上げが必要。(刃物・金属製品)
- ・アメリカの関税の影響は後半に現れると考えている。日本は不況に入るか注意していくことが必要。(プラスチック・その他製造業)
- ・都市部への若者の集中により、地方では人材不足をきたしている。地方で育てた大事な人材(財産)が流れていることから、地方へ優先して税で還元するような国策が必要。(食料品)
- ・国内市場の縮小、分業体制の崩壊、後継者問題。(卸売業)

<静岡県>

- ・トランプ関税の影響、物価上昇による個人消費への影響、低調な住宅投資などの懸念材料があり、一部に弱めの動きもみられるものの、製造業を中心とする設備投資の増加、勢いが弱まっているとはいえ緩やかな回復基調が続く個人消費などが示す通り、全体的な景況感は緩やかな回復傾向。
- ・例年8月はお盆期間のため強気の価格設定となるが、節約志向や休暇の分散化等の影響により、8月の客単価が前年を下回った先が多くみられた。高付加価値化や他施設等の差別化により客単価を維持し、さらなる投資が可能になっている先と、稼働の確保を優先する中でも宿泊客数が伸び悩む先とで、明暗が分かれている。(宿泊業・観光業)
- ・2025年の茶価高騰は収まらず、例年数百円台の秋冬番茶が1,000円台中盤～2,000円近くで取引される状況。製茶業者の仕入環境が厳しくなる中でも、煎茶需要は改善しておらず、価格転嫁を行うも販売に苦戦している。(製茶業)
- ・製造業全体では価格転嫁の浸透で出荷額が押し上げられ、底堅い推移が見込まれるものの、輸出ウエートの高い業種では米国関税政策に伴うマイナスの影響が懸念される。消費関連業種は、生活必需品を中心とした物価の上昇が続くとみられ、販売数量は減少が避けられないものの、売上全体はプラスを確保する模様。
- ・(期待材料)製造業における幅広い価格転嫁、生活必需品の値上げによる消費関連業種の売上確保、情報サービス業における旺盛なIT需要の取り込み、インフラ修繕・物流施設整備、自動車販売の新型軽自動車投入、省人化を目的とする堅調な設備投資
- ・(懸念材料)輸出業種の米国関税影響、物価上昇による販売数量減少、建築価格高騰による住宅購入意欲低下、物価高による国内旅行客の回復鈍化

<愛知県>

- ・全体としては、緩やかな回復傾向を維持。
- ・自動車関連等の製造業は、トランプ関税の影響を受けつつも生産面への影響は限定的とみられ、設備投資は堅調に推移していることなどから、回復基調を継続。
- ・トランプ関税の影響による海外経済の下押しなどにより、景気は一時的に減速する。
- ・トランプ関税の影響など、依然として不確定要素が多いことが懸念材料。

<三重県>

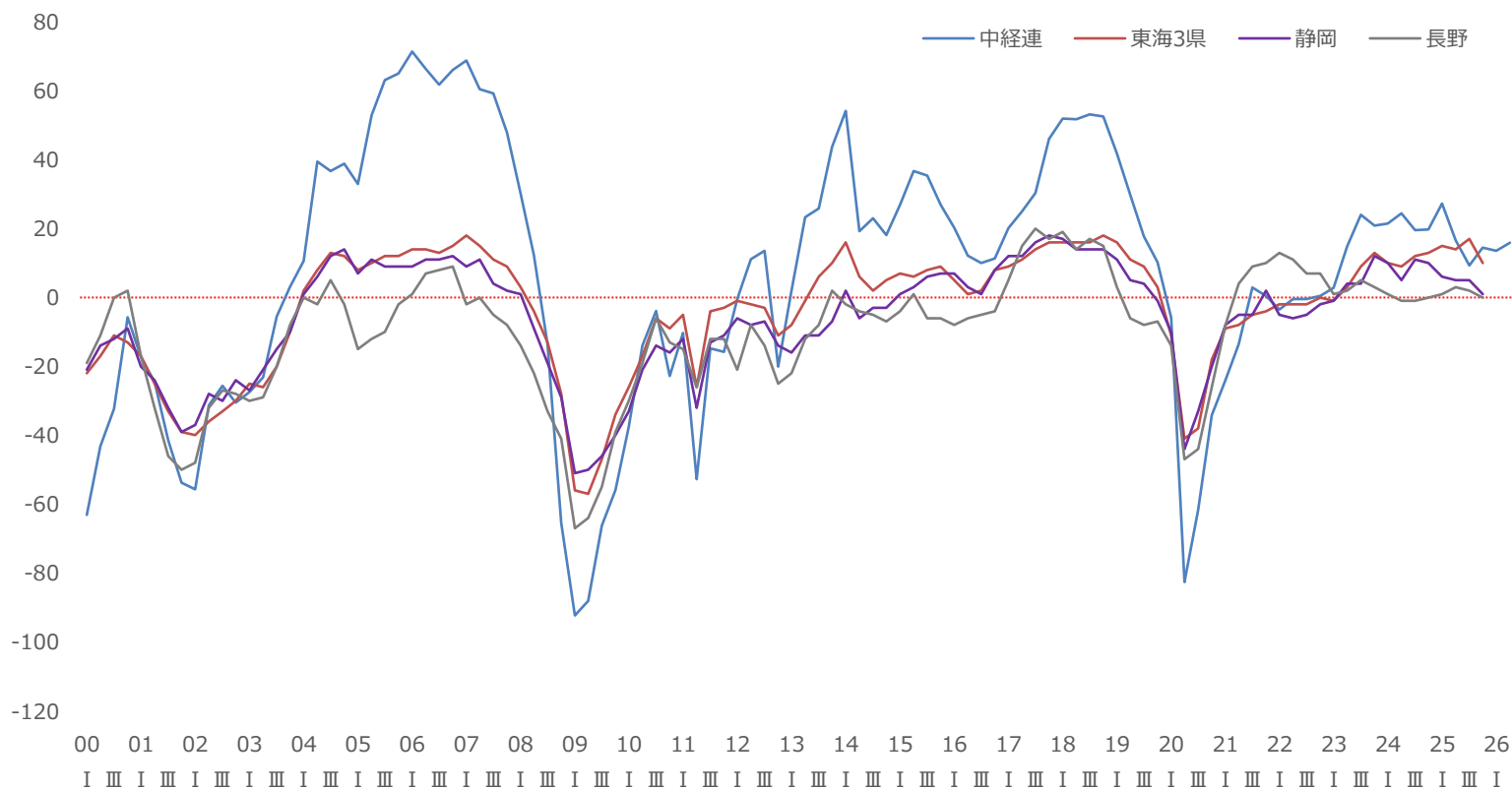
- ・足踏み状態が続く。
- ・米国の関税政策について相互関税や自動車・同部品に対する追加関税の履行に伴う、コスト増やサプライチェーン見直し、海外景気の下振れなど直接的・間接的な影響への留意が必要。個人消費は所得環境改善も食料品等の物価上昇の影響に留意が必要。
- ・関税措置発動による影響を見通しにくいとみられ、原材料高や人件費の負担増も重石となる中、慎重な見方が続く。なお、非製造業では、観光・宿泊が万博の終了に伴い回復を見込む一方、小売は長引く物価高や自動車販売での関税の影響懸念などから悪化の見通し。

<参考②> 時系列データ

		2024年		2025年			
		IV (10-12月)	I (1-3月)	II (4-6月)	III (7-9月)	IV (10-12月)	
中部圏の景況感							
景況判断(D.I.)	産業総計	19.8	27.3	16.6	9.3	13.6	
	製造業	12.5	16.4	9.5	1.7	4.7	
	非製造業	22.0	34.3	19.2	11.4	18.1	
	建設業	30.0	25.0	26.7	30.0	18.2	
業績判断(D.I.)	産業総計	21.1	24.9	24.1	24.8	21.7	
	製造業	12.1	22.1	12.9	18.6	15.7	
	非製造業	24.6	26.6	30.9	29.5	25.7	
	建設業	30.0	25.0	20.0	9.1	16.7	
設備投資計画判断(D.I.)	産業総計	-0.5	1.2	-4.6	0.0	0.6	
	製造業	0.0	-6.0	-8.1	-5.3	-3.1	
	非製造業	-0.9	6.5	-3.0	3.2	2.0	
	建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	
機械設備水準判断(D.I.)		-9.2	-8.9	-13.1	-8.8	-6.3	
雇用判断(D.I.)	産業総計	49.0	48.9	46.1	48.6	47.1	
	製造業	20.0	22.3	19.4	26.3	33.2	
	非製造業	63.8	64.4	60.0	57.5	52.6	
	建設業	57.9	62.5	60.0	80.0	69.2	
仕入価格判断(D.I.)		70.7	74.7	73.7	71.9	72.3	
販売価格判断(D.I.)		40.5	45.4	45.7	43.7	41.8	
景気の現状とGDP見通し(フォカ①)							
景気の現状	拡大	1%	0%	0%	0%	0%	
	緩やかに拡大	33%	37%	19%	15%	31%	
	概ね横ばい	55%	51%	57%	60%	56%	
	緩やかに後退	10%	9%	22%	22%	13%	
	後退	1%	2%	3%	3%	1%	
	大きく後退	0%	1%	0%	1%	0%	
GDP見通し	-2%未満	7%	3%	4%	2%	2%	
	-2%~-1%未満	4%	3%	6%	4%	1%	
	-1%~0%未満	6%	5%	9%	6%	4%	
	0%~1%未満	43%	34%	44%	55%	57%	
	1%~2%未満	35%	48%	35%	27%	33%	
	2%~3%未満	6%	6%	2%	6%	3%	
	3%~4%未満	1%	1%	0%	0%	1%	
	4%以上	0%	0%	0%	0%	0%	
為替レート(フォカ②)							
業績予想の前提(対ドル・円レート)							
	120円未満	1%	0%	1%	0%	0%	
	120~125円未満	0%	0%	1%	0%	0%	
	125~130円未満	1%	0%	0%	1%	0%	
	130~135円未満	2%	1%	3%	0%	1%	
	135~140円未満	4%	1%	6%	9%	2%	
	140~145円未満	31%	10%	40%	41%	21%	
	145~150円未満	41%	37%	39%	43%	57%	
	150~155円未満	19%	42%	8%	5%	19%	
	155~160円未満(2024年Ⅱ期まで155円以上)	1%	8%	1%	0%	0%	
	160円以上(2024年Ⅲ期より追加)	0%	1%	0%	1%	1%	
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)							
	想定レート	145.9	149.8	144.4	144.7	147.1	
	妥当な水準	134.3	137.7	136.6	137.0	138.0	
輸出の増減(フォカ③)							
輸出の増減	増加	9%	13%	10%	2%	13%	
	横ばい	64%	58%	80%	68%	67%	
	減少	27%	28%	10%	30%	20%	
米国	増加	13%	18%	9%	9%	16%	
	横ばい	65%	68%	76%	55%	57%	
	減少	21%	14%	15%	36%	28%	
EU	増加	7%	8%	6%	8%	10%	
	横ばい	73%	78%	82%	71%	63%	
	減少	20%	15%	12%	21%	27%	
アジア(除く中国)	増加	11%	14%	18%	7%	21%	
	横ばい	65%	64%	70%	72%	66%	
	減少	25%	22%	11%	22%	13%	
中国	増加	4%	4%	7%	9%	9%	
	横ばい	44%	52%	63%	53%	47%	
	減少	53%	44%	30%	39%	44%	
原油価格について(フォカ④)							
業績予想の前提(通関(CIF))		単純平均値(\$)	89.5	83.5	80.6	80.5	78.8

<参考③> 日銀短観(東海3県、静岡、長野)と中経連景況調査における景況判断D.I.の長期推移

図表 日銀短観(東海3県、静岡、長野)と中経連景況調査における景況判断D.I.の長期推移(全規模・全産業)



(資料) 本会アンケート調査
 日本銀行 名古屋支店「東海3県の短観結果 時系列データ 判断項目データ」(2025年10月1日)
 日本銀行 静岡支店「短観長期時系列データ 業況判断D.I.」(2025年10月1日)
 日本銀行 松本支店「短観 長期時系列データ 判断項目」(2025年10月1日)

(注1) 本会アンケート調査と日本銀行各支店「短期経済観測調査(短観)」は調査対象企業が異なる。
 (注2) 日本銀行短観調査は、定期的な調査対象企業の見直し等によりデータの不連続が生じる。
 調査対象企業の見直しを行なった際は、新旧両ベースの計数が存在するが、時系列データにおいては、原則として旧ベースの計数。